

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第60期) 至 平成20年3月31日

大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

日清食品株式会社

E00457

目 次

頁

第60期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第60期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	日清食品株式会社
【英訳名】	Nissin Food Products Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 宏基
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号
【電話番号】	(06) 6305-7711 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・経営戦略担当 柳田 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目28番1号
【電話番号】	(03) 3205-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	東京総務部部长 守屋 英祐
【縦覧に供する場所】	日清食品株式会社 東京本社 (東京都新宿区新宿六丁目28番1号) 日清食品株式会社 中部支店 (名古屋市千種区内山三丁目7番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	320,032	316,972	321,700	358,238	385,469
経常利益 (百万円)	25,620	33,183	39,526	37,843	32,798
当期純利益 (百万円)	14,050	16,611	15,388	18,968	13,591
純資産額 (百万円)	244,439	258,138	263,199	288,476	288,844
総資産額 (百万円)	343,644	361,104	366,801	410,407	392,694
1株当たり純資産額 (円)	1,980.14	2,091.16	2,167.81	2,304.40	2,310.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	113.61	134.36	125.09	156.12	111.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.1	71.5	71.8	68.7	71.9
自己資本利益率 (%)	5.9	6.6	5.9	7.0	4.8
株価収益率 (倍)	23.4	20.9	29.1	27.7	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,213	30,259	26,635	26,974	25,875
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,453	△30,348	△20,068	△4,770	△16,600
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,813	△5,708	△12,940	△7,421	△6,827
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	72,140	66,326	61,570	76,694	78,774
従業員数 (名)	6,176	6,186	6,216	6,955	6,914
[外、平均臨時雇用者数]	[3,305]	[2,603]	[2,637]	[3,631]	[3,521]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	264,868	247,107	244,063	236,938	228,216
経常利益 (百万円)	23,305	29,562	33,585	34,739	30,293
当期純利益 (百万円)	12,569	14,145	16,020	18,337	8,004
資本金 (百万円)	25,122	25,122	25,122	25,122	25,122
発行済株式総数 (株)	127,463,685	127,463,685	127,463,685	127,463,685	127,463,685
純資産額 (百万円)	230,640	242,529	244,392	261,565	258,366
総資産額 (百万円)	303,711	319,086	319,095	336,091	322,642
1株当たり純資産額 (円)	1,867.97	1,964.30	2,012.48	2,139.30	2,113.24
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	50.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(15.00)	(35.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.61	114.38	130.23	150.93	65.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.9	76.0	76.6	77.8	80.1
自己資本利益率 (%)	5.6	6.0	6.6	7.2	3.1
株価収益率 (倍)	26.1	24.5	28.0	28.6	51.3
配当性向 (%)	29.5	26.2	23.0	33.1	76.4
従業員数 (名)	1,466	1,458	1,411	1,378	1,392
[外、平均臨時雇用者数]	[1,650]	[1,565]	[1,498]	[1,508]	[1,408]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期の1株当たり中間配当額35円には、「カップヌードル」発売35周年記念配当20円が含まれております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年9月	魚介類の加工及び販売、紡績その他繊維工業、洋品雑貨の販売、図書の出版及び販売を目的として株式会社中交総社(資本金500万円)を設立、本店を泉大津市汐見町に置く。
昭和24年9月	サンシー殖産株式会社に商号変更。本店を大阪市北区に移転。
昭和33年8月	瞬間油熱乾燥法の即席袋めん(チキンラーメン)を開発する。
昭和33年12月	本店を大阪市中央区に移転、日清食品株式会社に商号変更。
昭和34年12月	大阪府高槻市に工場完成、同時に本店を移転。
昭和38年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和39年10月	即席めんを生産工場として横浜市戸塚区に横浜工場完成。
昭和45年7月	米国カリフォルニア州ガーデナ市にニッシンフーズ(U.S.A.)Co., Inc. を設立。(※)
昭和46年9月	カップめん(カップヌードル)を発売開始。
昭和46年10月	カップめんを生産工場として茨城県取手市に関東工場完成。
昭和47年3月	岡山県瀬戸内市に日清エフ・ディ食品株式会社を設立。(※)
昭和47年8月	東京、大阪各証券取引所市場第一部に指定。
昭和48年2月	滋賀県栗東市に米国ダートインダストリーズ社と合併で日清ダート株式会社(現、日清化成株式会社)を設立。(※)
昭和48年6月	本店を大阪市北区に移転。
昭和48年9月	カップめんを生産工場として滋賀県栗東市に滋賀工場完成及び総合研究所(開発研究所)開設。
昭和50年8月	カップめんを生産工場として山口県下関市に下関工場完成。
昭和52年4月	本社ビル完成に伴い本店を所在地の大阪市淀川区に移転。
昭和55年3月	年間売上高1,000億円達成。
昭和59年10月	香港タイポー地区に日清食品有限公司を設立。(※)
昭和63年3月	東京都新宿区に東京本社ビル完成。東京支社を東京本社と改称。
昭和63年10月	滋賀県草津市に中央研究所完成。
平成元年3月	ベアトリースフーズCo., (HK) Ltd. (現、永南食品有限公司)に資本参加。(※)
平成2年7月	株式会社ヨーク本社(現、日清ヨーク株式会社)に資本参加。(※)
平成3年1月	ピギー食品株式会社(現、日清冷凍食品株式会社)に資本参加。(※)
平成3年2月	シスコ株式会社(現、日清シスコ株式会社)に資本参加。(※)
平成4年9月	生タイプ即席めん(日清ラ王)発売開始。
平成5年3月	年間売上高2,000億円達成。
平成6年12月	中国内の第一号の生産基地として、珠海市金海岸永南食品有限公司が操業開始。(※)
平成7年11月	カップヌードル国内販売累計100億食達成。
平成8年10月	めん総合工場として静岡県志太郡大井川町に静岡工場完成。
平成11年11月	大阪府池田市にインスタントラーメン発明記念館竣工。
平成13年3月	年間連結売上高3,000億円達成。
平成14年6月	食品の安全性に関する研究業務や環境対策を行う機能を持つ食品安全研究所を新設。
平成15年8月	カップヌードル全世界販売累計200億食達成。
平成16年8月	河北華龍麵業集団有限公司(現、今麦郎食品有限公司及び河北今麦郎紙品有限公司)に資本参加。
平成17年9月	上海市閔行区に日清(上海)食品安全研究開発有限公司を設立。
平成18年12月	明星食品株式会社に資本参加。(※)
平成19年12月	持株会社制への移行を取締役会にて決議。

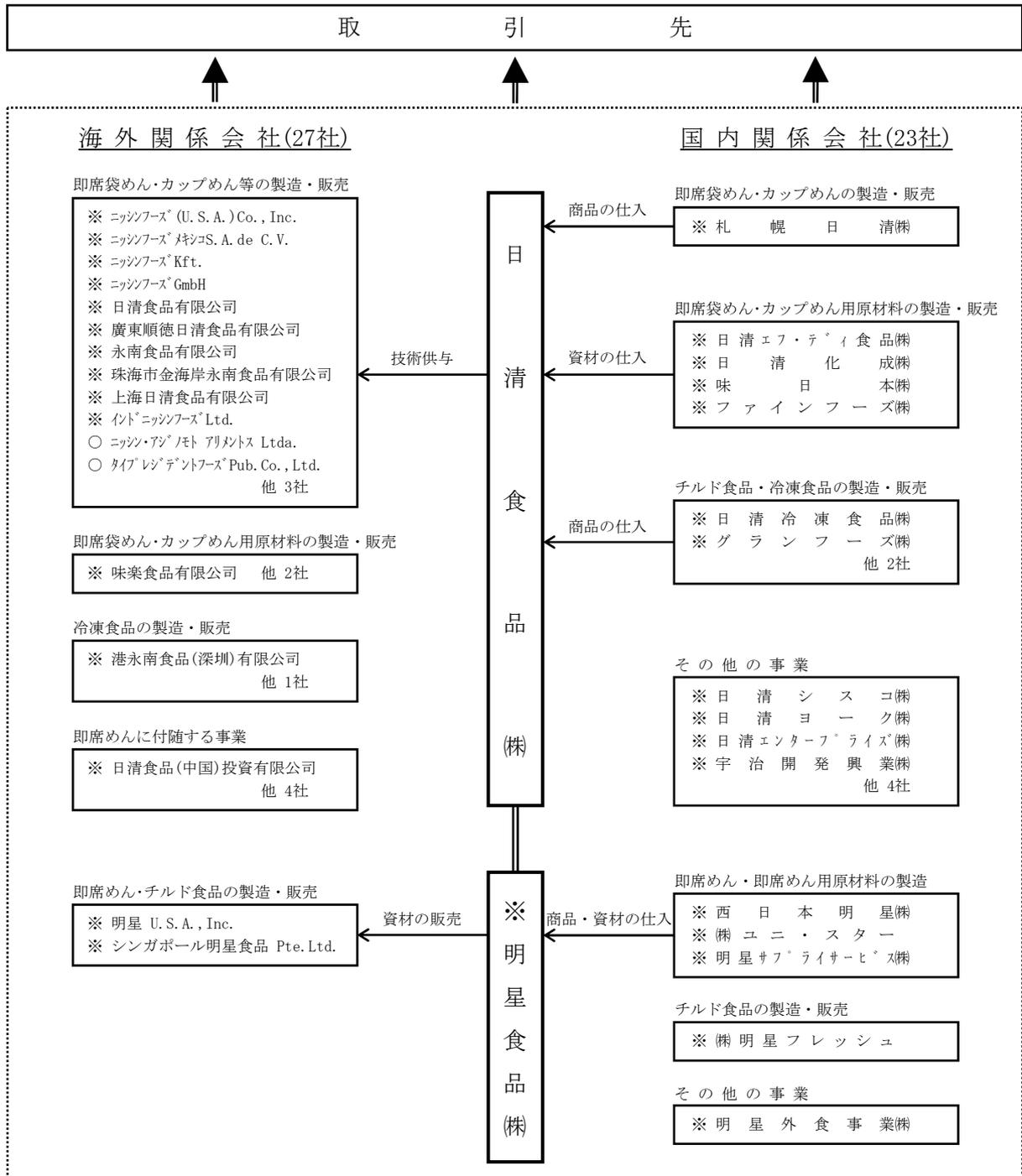
(注) ※印は現在、連結子会社となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、即席袋めん、カップめんを主とするインスタント食品の製造・販売を中核としてその他食品事業、物流業など周辺事業へも展開を図っております。

海外においても、現地子会社及び関連会社による即席袋めん、カップめん等の製造・販売やこれら現地法人に対する技術援助などにより業域を拡大しております。

以上についての概要図は次のとおりになっております。



(注) ※印は連結子会社、○印は持分法適用会社であります。それ以外の会社は非連結関係会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
札幌日清株式会社	北海道千歳市	250	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0	即席袋めん・カップめんの仕入、 工場用地の賃貸 役員の兼任等…有
日清エフ・ディ食品株式会社	岡山県瀬戸内市	100	乾燥食品の製造販売	100.0 (20.0)	カップめん具材の仕入 役員の兼任等…有
日清化成株式会社	滋賀県栗東市	450	容器の製造販売	100.0	カップめん容器の仕入、工場用地 の賃貸 役員の兼任等…有
日清冷凍食品株式会社	香川県三豊市	98	冷凍食品の製造販売	100.0	冷凍食品の仕入 役員の兼任等…有
グランフーズ株式会社	香川県高松市	80	冷凍食品の製造販売	100.0 (100.0)	冷凍食品の仕入 役員の兼任等…有
ファインフーズ株式会社	香川県三豊市	100	カップめん具材の製 造販売	100.0 (100.0)	カップめん具材の仕入 役員の兼任等…有
日清ヨーク株式会社	東京都中央区	870	乳製品の製造販売	72.8	チルド製品の販売、事務所の賃貸 役員の兼任等…有
日清エンタープライズ株式会社	大阪府摂津市	300	運送業・倉庫業	100.0	製品の配送・保管の委託及び土地 の賃貸 役員の兼任等…有
日清シスコ株式会社 (※2)	堺市堺区	2,600	菓子等の製造販売	80.0	即席袋めん・カップめんの仕入、 事務所の賃貸等 役員の兼任等…有
宇治開発興業株式会社	京都府宇治市	850	ゴルフ場経営	70.7 (5.7)	広告宣伝費・プレー費の支払等 役員の兼任等…有
味日本株式会社 (※1)	広島市南区	95	スープの製造販売	46.4	原材料の仕入、事務所の賃貸等 役員の兼任等…有
明星食品株式会社 (※2、※4)	東京都渋谷区	3,143	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0	原材料の販売 役員の兼任等…有
明星外食事業株式会社	東京都武蔵野市	365	飲食業	75.8 (75.8)	役員の兼任等…有
西日本明星株式会社	福岡県飯塚市	90	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
株式会社ユニ・スター	埼玉県比企郡 嵐山町	150	スープの製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
株式会社明星フレッシュ	神奈川県綾瀬市	400	チルド製品の製造 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
明星サプライサービス株式会社	埼玉県比企郡 嵐山町	90	製造請負事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
ニッシンフーズ (U. S. A.) Co., Inc. (※2)	米国 カリフォルニア州 ガーデナ市	千米ドル 83,500	即席袋めん・カップ めんの製造販売	90.0	技術援助、製品倉庫及び土地の賃 貸、運転資金の貸付等 役員の兼任等…有
ニッシンフーズメキシコ S. A. de C. V.	メキシコ メキシコ州 レルマ市	千メキシコ ペソ 149,134	カップめんの製造 販売	100.0	技術援助等、設備投資資金の貸付 役員の兼任等…有
ニッシンフーズKft.	ハンガリー ケチュケメット市	千フォリント 1,000,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…有
ニッシンフーズGmbH	ドイツ ケルクハイム市	千ユーロ 25	即席袋めん・カップ めんの販売	100.0 (99.0)	役員の兼任等…有
日清食品有限公司 (※2)	中国・香港 タイポー地区	千香港ドル 671,600	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0	技術援助、製品の販売等 役員の兼任等…有
味楽食品有限公司	中国・香港 タイポー地区	千香港ドル 21,000	容器の製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
廣東順徳日清食品有限公司	中国広東省佛山市	千香港ドル 130,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0 (100.0)	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
永南食品有限公司	中国・香港 タイポー地区	千香港ドル 29,975	即席袋めん・カップ めん・冷凍食品の製 造販売	74.0	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…有
珠海市金海岸永南食品有限公司	中国広東省珠海市	千香港ドル 84,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	70.5 (70.5)	原材料の販売等 役員の兼任等…有
港永南食品(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	千香港ドル 11,000	冷凍食品の製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
上海日清食品有限公司(※2)	中国上海市	千米ドル 25,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0 (100.0)	技術援助 役員の兼任等…有
日清食品(中国)投資有限公司 (※2)	中国上海市	千米ドル 40,500	中国事業に対する投 資会社	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
インドニッシンフーズLtd.	インド バンガロール市	千インド ルピー 697,500	即席袋めん・カップ めんの製造販売	74.8	技術援助及び運転資金の貸付等 役員の兼任等…有
明星U. S. A., Inc.	米国 カリフォルニア州 チノ市	千米ドル 5,000	チルド食品の製造 販売	96.0 (96.0)	役員の兼任等…有
シンガポール明星食品Pte. Ltd.	シンガポール ジュロン	千シンガポール ドル 1,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) ニッシン・アジノモト アリメントスLtda.	ブラジル サンパウロ市	千リアル 12,688	即席袋めん・カップ めんの製造販売	50.0	役員の兼任等…有
タイプレジデントフーズ Pub. Co., Ltd.	タイ バンコク市	千バーツ 180,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	20.1	役員の兼任等…有

(注) 1 ※1は持分が50%以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

2 ※2は特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 明星食品株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

売上高	57,705百万円
経常利益	847百万円
当期純利益	120百万円
純資産額	21,936百万円
総資産額	33,718百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

	従業員数(名)
合計	6,914[3,521]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 従業員数については、特定のセグメントに区分できないため、合計人数のみ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,392[1,408]	40.4	16.5	7,448,375

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、上記の就業人員数に関係会社への出向者等103名を加え、受入出向者1名を除いた1,494名に基づいて算出しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、景気回復の足取りに陰りが見え始め、更に、原油や小麦等一次産品の価格高騰を背景とする物価上昇や、米国のサブプライムローン問題を発端とする対米輸出の減少が景気の減速感に拍車をかけています。

国内の即席めん業界は、原材料価格等の高騰の大きな影響を受ける一方で、業界特有の少子・高齢化の進行に伴う若年ユーザー層の減少、周辺業種との競合、小売流通業界からの廉価販売要請等の問題も抱えており、各社とも一層厳しい経営環境にさらされています。各社は、このような状況の中、消費者のニーズを捉えた新製品の開発・販売に注力し、市場でのシェアアップを目指しています。

当社グループとしましては、消費者に安全で、安心して召し上がっていただける製品を供給することが食品メーカーの最優先の責務と考えています。昨今、他社において、消費者の食品への信頼を脅かす問題が頻発していることについて、当社でも危機感を強めており、当社独自に開発した残留農薬・動物用医薬品の検査システムを運用し、継続して使用原材料の安全確保に努めています。

当期の販売状況としましては、原材料価格の高騰による販売価格改定や、ブランド価値を重視した販売施策の実施等の影響もあり、第4四半期以降、若干調整的な局面となりましたが、今年発売50周年を迎えるロングセラーブランド「チキンラーメン」シリーズのほか「明星チャルメラコレクション」シリーズ等の袋めんや、当期に発売し消費者の強い支持を得た「カップヌードル」シリーズの「ミルクシーフードヌードル」、バリューカップの「スープヌードル」等のカップめんが売上を支える形で推移しました。

このほか、新カテゴリーの電子レンジ調理型製品の「日清Chin」、冷凍の高付加価値製品「冷凍日清Spa王プレミアムディナー」シリーズが堅調な売上を記録し、チルドの調理めん及び外食事業も全体の増収に寄与しました。

当連結会計年度の業績としましては、1年を通じて明星食品が連結対象となったことが寄与し、売上高は3,854億69百万円（前期比7.6%増）となりました。しかし、利益面では、退職給付に係る数理計算上のマイナス差異の減少や原材料価格の上昇等の影響もあり、営業利益は276億71百万円（前期比18.0%減）、経常利益は327億98百万円（前期比13.3%減）、当期純利益は135億91百万円（前期比28.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高の状況は、次のとおりです。

①即席めん及び付随する事業

即席袋めん類

当期は、発売50周年を迎える「チキンラーメン」シリーズや、「明星チャルメラコレクション」シリーズが好調な売行きを示しましたが、「日清のラーメン屋さん」シリーズが減収となりました。即席袋めん類全体としては、国内市場では明星食品の売上が1年を通じて連結されたため、増収となりました。海外市場についても米国を中心に既存品が好調でした。

この結果、即席袋めん類の売上高は前期比12.2%増の649億15百万円となりました。

カップめん類

消費者の喫食方法に関する噂を製品化した「ミルクシーフードヌードル」が大ヒットとなりましたが、「カップヌードル」シリーズ全体としては売上減となりました。カップ焼そばジャンルでは「明星一平ちゃん夜店の焼そば」シリーズが堅調な売上を示しました。「日清のどん兵衛」シリーズは和風めんジャンルが全般的に伸び悩んでいることを反映し、売上が減少しました。今年1月から実施した販売価格改定によりオープンプライス製品へのニーズが高まっており、「スープヌードル」を始めとするバリューカップが大幅に売上を伸ばしました。新カテゴリーの電子レンジ調理型製品の「日清Chin」シリーズ、「日清Spa王レンジタイプ」シリーズも、簡単調理で本格的な食感を求める消費者の支持を得ました。

海外市場では、北米の高価格帯製品「CHOW MEIN」「Souper Meal」が引続き安定した売行きとなりました。

この結果、カップめん類の売上高は前期比5.0%増の2,375億36百万円となりました。

チルド・冷凍食品

チルド食品では、商品価値や収益性を重視した販売を実施したため、主力製品の「日清焼そば」が若干の減収となりましたが、明星食品のチルド調理めんの売上が1年を通じて連結されたことにより同部門の増収に貢献しました。

冷凍食品では、高付加価値製品「冷凍日清Spa王プレミアムディナー」シリーズ等が、簡単調理で本格的な食感を求めるユーザーの支持をいただき、堅調な売上となったものの、同部門としては減収となりました。

これらの結果、チルド・冷凍食品全体の売上高としては、前期比7.5%増の443億69百万円となりました。

以上の結果、即席めん及び付随する事業の売上高は前期比6.6%増の3,468億21百万円となりましたが、営業利益は前期比21.6%減の253億74百万円となりました。

②その他の事業

乳酸菌飲料「ピルクル」、シリアル食品「シスコーンBIG」が引続き安定した販売を維持したことと、外食事業が当部門の売上に貢献したことにより、その他の事業の売上高は前期比17.9%増の386億48百万円となり、営業利益は前期比14.6%増の25億79百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

発売50周年を迎えるロングセラーブランド「チキンラーメン」シリーズのほか「明星チャルメラコレクション」シリーズなどの袋めんや、消費者の強い支持を得た「ミルクシーフードヌードル」、バリューカップの「スープヌードル」などのカップめんが売上を支える形で推移しました。また、明星食品が1年を通じて連結対象となったため、売上高は3,299億83百万円となり前期に比べ262億65百万円の増収(前期比8.6%増)となりました。

営業利益は、退職給付関係費用の増加や、原材料価格の上昇などの影響もあり289億65百万円となり前期に比べ52億79百万円の減益(前期比15.4%減)となりました。

北米

高価格帯製品の「CHOW MEIN」「Souper Meal」が前期に引続き好調な売行きとなった一方で、前期に子会社を売却したことによる売上減少などもあり、売上高は295億59百万円となり、前期に比べ9億46百万円の減収(前期比3.1%減)となりました。営業損益は、主要原材料価格の高騰によるコストアップなどにより26億25百万円の損失となり前期に比べ3億60百万円悪化しました。

その他の地域

中国において主力カップめんの「カップヌードル」「UFO」を中心として堅調な販売を記録したほか欧州でも順調に推移した結果、売上高は259億26百万円となり前期に比べ19億12百万円の増収(前期比8.0%増)となりました。営業利益は、原材料価格の上昇などの影響もあり18億19百万円となり前期に比べ4億16百万円の減益(前期比18.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より20億79百万円増加し、787億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ10億98百万円減少し、258億75百万円の収入となりました。資金の増加要因として退職給付引当金の増減額が増加したこと及び売上債権の減少などがありましたが、税金等調整前当期純利益の減少及び未払債務が減少したことが資金の減少要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ118億30百万円支出が増加し、166億円の支出となりました。この主な要因は資金の効率的な運用を図るため債券を購入したことにより投資有価証券等の取得による支出が増加したこと及び当社においては紙カップ対応設備の導入、明星食品においては工場新設など大規模な設備投資を行ったことにより固定資産取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ5億94百万円支出が減少し、68億27百万円の支出となりました。この主な要因は配当金の支払額が減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
即席袋めん類	28,540	+21.0
カップめん類	104,651	+8.5
チルド・冷凍食品	15,838	+21.6
即席めん及び付随する事業	149,030	+12.0
その他の事業	27,888	+59.6
合計	176,919	+17.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引はありません。

(2) 受注状況

重要な受注生産は行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
即席袋めん類	64,915	+12.2
カップめん類	237,536	+5.0
チルド・冷凍食品	44,369	+7.5
即席めん及び付随する事業	346,821	+6.6
その他の事業	38,648	+17.9
合計	385,469	+7.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
三菱商事㈱	132,528	37.0	128,551	33.3
伊藤忠商事㈱	87,448	24.4	91,934	23.9

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(中長期的な経営戦略)

(1) インスタントラーメン事業の拡充と市場の活性化

当社製品の主なターゲットである若年層の人口は、少子・高齢化によって減少しています。一方、消費者の嗜好は多様化しており、プロダクトフルラインナップ戦略を実現できている点は当社の強みであり、更に高付加価値製品や健康に重点を置いた製品を開発していきます。

また、販売戦略としては、流通との包括的協働によるオーダーメイドカテゴリ管理により消費者価値の変化に対応できる「カテゴリトップマネジメント」を推進し、新たな営業力を強化します。

「チキンラーメン」「明星チャルメラ」「カップヌードル」等の主力製品の基盤をより強固にし、今日まで培ってまいりました技術力を活かし、お客様にとって魅力があり、価値のある製品の開発・改良に努め、新たな需要創造に取り組むとともに安定的な成長路線の構築に努め、安定的かつ長期的なキャッシュ・フローの創出を図ります。

(2) 新たなコア事業育成のための取組み強化

菓子・乳酸菌飲料・外食事業など、食と健康をキーワードに食の楽しさを演出する製品戦略を構築し、全てのバリューチェーンでの連携を強化し、競争力を強化するとともに、お客様の期待に応える新たな価値を創造していきます。グループ内で製品開発や製造、営業面での連携を強化し、画期的な製品開発や先進的な営業活動を実現し、競争優位な事業体制づくりを行います。

また、新たに健康食品を重点領域と位置付け、事業基盤の強化を図ります。

(3) 海外事業の拡大

海外におきましては、日本で生まれ、世界食となったインスタントラーメンのパイオニア企業として、全ての国と地域の人々においしさと喜びを提供していく世界戦略を推し進め、常に事業構造、製品構成、人員配置などあらゆる面で見直しを図り、国内だけでなく世界有数の総合食品メーカーになるためにより強い事業体へ進化させていきたいと考えます。一方、より高品質の原材料をより安く購入するため、当社の海外ネットワークを活かして国際的な資材調達を進めてまいります。世界最大のインスタントラーメン消費国として成長を続ける中国においては、“ものづくり”を基本としたノウハウを強みとして、日清ブランドとローカルブランド双方の成長による事業基盤の強化と収益性の向上を図ります。

(4) コスト競争力の強化

お客様にご満足いただける製品を、より低コストで作りだせることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを包括的に実施し、一層の合理化・効率化に取組み、利益重視の経営の浸透に注力します。

(食の安全性の確立、環境問題への取組み)

(1) 安全・安心への取組み強化

当社は食品メーカーとして法令遵守を徹底し、お客様に安全・安心な食品を提供していくことを使命と考えています。

品質管理体制としては、食品の安全性について厳しくチェックする独自の組織として「食品安全研究所」を設けています。更に上海に設立した「日清(上海)食品安全研究開発有限公司」もその一つであり、中国で調達するすべての原材料の安全性チェックを短時間に行っています。

CODEX規格(国際食品規格)が定められ、名実ともに「世界食」となったインスタントラーメンのパイオニア企業である当社は、今まで以上に「安全・安心のおいしさ」「信頼のおいしさ」を追求する「食の安全・安心の戦略化」がこれからの食品事業の展開におけるキーワードになると考えます。更に国内の自社工場及び食品安全研究所で品質マネジメントの国際規格ISO9001を取得し、海外の工場でもISO9001をベースとした品質管理体制を整えています。

(2) 環境への取組み

環境問題につきましては、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組み、自然環境との共生を図ります。これまでに、国内外の事業所において環境マネジメントの国際規格ISO14001を取得したのはじめ、国内における環境保全コストを定量的に把握するために、環境会計を導入し公表しております。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

(1) 基本方針の内容

当社は即席袋めん、カップめん、チルドめん、冷凍めんを主とするめん類の製造販売を中核に、その他事業としては、菓子、乳酸菌飲料の製造販売や外食事業を行っています。

当社の企業価値の源泉は、a. 創業者が掲げ、受け継がれる企業理念、b. 時代に先駆けた創造性を活かした製品開発力や高い技術力、c. 「チキンラーメン」「チャルメラ」「カップヌードル」「どん兵衛」「U.F.O.」を始めとしたロングセラーブランドやトップシェアを誇るブランドを育成するマーケティング力、d. 即席袋めん、カップめん、チルドめん、冷凍めんに加え外食事業（めん類）を含めた「めん」のフルラインナップ、e. 食品安全研究所開設による安全・安心への取組み、f. お取引先、お客様との長期的な協力関係の維持等にあり、当社企業価値の根幹をなすものと考えております。

また、当社は「食足世平(食足りて世は平らか)」の企業理念の下に、新しい食の創造・開発を通じて、人々の生活に喜びをもたらすことを会社の使命としています。インスタントラーメンのバイオニア企業として、これからもすべての国と地域で、すべての人々に満足していただけるような製品開発・技術開発を進めます。顧客第一のマーケティング政策を掲げ、人々の健康に貢献します。また、グローバルな競争構造の中でブランド戦略をより一層強化し、ゆるぎない経営基盤を築きながら、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に努めます。

(2) 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、大規模買付者により大規模買付行為が行われる場合、これを受け入れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご自身の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社の事業及び経営の方針に直ちに大きな影響を与えるものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。また、近時の日本の資本市場と法制度の下においては、上記(1)で述べた当社の企業価値の根幹を脅かし、当社の企業価値及び株主共同の利益に明白な侵害をもたらすような大規模買付行為がなされるおそれも、決して否定できない状況にあります。

そこで、当社としては、大規模買付行為が行われようとする場合、大規模買付者に対して大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断する必要かつ十分な情報を提供するように求めること、大規模買付者の提案する事業及び経営の方針等が当社の企業価値及び株主共同の利益に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の皆様の判断の参考に供すること、更に、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為又は当社の事業及び経営の方針等について大規模買付者と交渉・協議を行い、あるいは当社取締役会としての事業及び経営の方針等に関する代替案を株主の皆様に提示するというプロセスを確保するとともに、当社の企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、株主の皆様に対する責務であると考えております。

当社は、かかる見解を具体化する施策として、平成19年4月23日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本対応策」といいます。）の導入を決議しております。また、大規模買付者が従うべき一定の情報提供等に関する手続き並びに大規模買付者が当該手続きを遵守しない場合又は大規模買付行為によって当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損される場合に当社がとりうる対抗措置発動の要件、手続き及び内容に関するルール（「大規模買付ルール」）を定めることといたしました。

(3) 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本対応策は、株主の皆様をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するために、大規模買付者が従うべきルール、並びに当社が発動しうる対抗措置の要件及び内容を予め設定するものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的とするものです。

また、大規模買付ルールの内容並びに対抗措置の内容及び発動要件は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上という目的に照らして合理的であり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考えます。

なお、本対応策においては、対抗措置の発動等に際して、取締役の恣意的判断を排除し、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上という観点から客観的に適切な判断を行うための諮問機関として独立委員会を設置することとしております。当社取締役会は、対抗措置の発動等の決定に先立ち、独立委員会の勧告を得る必要があります。また当社取締役会はかかる独立委員会の勧告を最大限尊重しなければなりませんので、これにより、当社取締役会による恣意的判断が排除されることとなります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項については、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、当社グループ（以下「当社」という。）は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

(1) 食品の安全性の問題

「安全」な食品を提供し、消費者の皆様にご安心して召し上がっていただくことは、当社の基本理念であります。ここ数年、食品業界においては、鳥インフルエンザ、残留農薬問題、食品偽装問題、有害物質の混入等、食品の品質や安全性が疑われる問題が多発しており、食品の安全性に対する消費者の要求は、ますます高まってきております。当社では食品安全研究所を設置し、更なる品質管理体制の強化を図っております。しかしながら、将来において当社の想定を超える異常な事態が発生した場合、又は当社製品に直接関係がない場合であっても、風評等により当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 人口動態の変化に伴うリスク

日本では、現在、少子・高齢化が急速に進んでおり、当社の主たる購買層である若年ユーザー層が減少して市場は長期的に横ばいないし縮小傾向にあります。このような状況の中、当社では、より魅力のある製品、各年齢層に対応したきめ細かな製品の開発に努め、顧客層の維持・拡大に努めています。しかしながら、人口の減少が、一層顕著となった場合、即席めん市場の需要全体が減少するおそれがあり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) ブランド価値の低下

「チキンラーメン」「カップヌードル」をはじめとする当社の主力製品は、その技術力と商品力により永年に亘りお客様に親しまれてまいりました。当社ではこれらの製品のブランド価値の維持・向上に努めております。しかしながら、即席めん市場では毎年多くの新製品が投入されており、今後、画期的な技術革新が他社によって行われた場合、当社製品のブランド価値が低下するおそれがあります。

(4) 製造物責任のリスク

当社は、食品メーカーとして、お客様に安全・安心な食品を提供していくことを使命と考え、厳密な品質管理基準を設け生産を行っています。更に、食品安全研究所を設置し、原材料の安全性並びに各工場での品質管理体制の強化を図っています。また、万が一、製造物責任を問われるような事態が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、製造物責任上の事故が発生し製品の回収を余儀なくされるような事態が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、社会的評価や企業イメージの低下は、当社製品に対する消費者の購買意欲を減退させるおそれがあり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 原材料価格の高騰

当社製品の主要原材料は、小麦粉・パーム油などの農産物及び包材に使用する石油製品であり、その価格は市場の状況により変動いたします。これらの原産国で政情不安や国際紛争の発生、地球温暖化に伴う天候不順による農作物の不作、エタノールの需要拡大による穀物価格の上昇など、原材料価格の高騰要因が、従来より増加しており、原材料価格が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 自然災害等のリスク

当社は、国内外に多数の工場を有しており、当該地域において大規模な地震や台風などによる風水害などの自然災害が発生し、生産設備に被害を受けた場合、操業中止に伴う生産能力の低下、設備修復による費用増など、当社の生産体制並びに財政状態及び業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 海外事業に係るリスク

当社は、海外10カ国25工場において、現地生産・現地販売を基本スタンスに即席めんをはじめとする食品を製造しています。これらの工場は子会社等が運営していますが、その地域での政情不安や国際紛争の発生、食品の安全性を脅かす事態の発生、あるいは各国での法的規制により生産が困難になるような事態が発生した場合、それらの子会社又は当社の財政状態及び業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 情報システムに関するリスク

当社は、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理しています。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう万全の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染などにより、当社の情報システムに障害が発生したり、外部へ社内情報が漏洩するおそれがあり、その場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 退職給付会計に係る損益変動のリスク

退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、当社は、数理計算上の差異が発生した翌連結会計年度に一括して損益処理しています。

年金資産の運用利回り又は割引率が低下した場合、年金費用の増加により当社の財政状態及び業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 有価証券の時価下落等のリスク

当社は、元本の安全性確保を基本とした効率的運用を目的として、有価証券投資を行っています。しかしながら、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等により減損処理が必要となる場合があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 固定資産の減損に係るリスク

当社は、事業の用に供するさまざまな有形固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、このような資産において、時価の下落や将来のキャッシュ・フローの状況によっては減損処理が必要となる場合があり、減損損失が発生した場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(12) 特定の取引先への依存

当社は、製品の販売及び一部原材料の仕入において、特定の取引先に依存しております。販売において、特定の商社に依存しておりますが、信用力の高い商社に取引を集中させることで、与信管理の省力化及び信用リスクの低減を図ることが可能なためであります。また、一部原材料の仕入についても特定の取引先に依存しているのは、これらの原材料を効率的に、かつ安定的に調達することが可能であるためであります。しかしながら、これらの取引先の経営状態が悪化した場合は、当社は売掛金の回収が困難となったり、また、原材料の供給が断たれた場合には生産活動が停止することにより、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 当社は、中国での事業を強化・拡大するため、中国における大手即席めん・製粉メーカーである「河北華龍麵業集団有限公司（以下「華龍」という。）」に資本参加することについて、平成16年5月12日に華龍の100%親会社である河北今麦郎麵業有限公司との間で合弁契約を締結しました。

河北今麦郎麵業有限公司は、華龍を分割して、「華龍日清食品有限公司」（現、今麦郎食品有限公司）及び「河北華龍日清紙品有限公司」（現、河北今麦郎紙品有限公司）を新たに設立し、当社は香港の日清食品有限公司を通じて増資を引受け、平成17年3月期に両社の登録資本の14.9%を取得しております。最終的に当社は登録資本の33.4%に相当する資本の取得を予定しており、その場合、当社の投資額は約200億円となる見込みです。

2. 当社は、平成19年12月5日開催の取締役会において、持株会社制への移行を決議し、平成20年5月13日開催の取締役会にて、持株会社制への移行に関わる各新設分割計画の詳細について決議しました。なお、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、新設分割設立会社である日清食品株式会社の新設分割計画の承認を得ました。

当社が新たに発行する株式

本件分割に際して普通株式100株を発行し、その全てを新設分割会社に割当て交付いたします。

新設分割会社となる会社の株式の数その他及びその計算根拠

本件分割は単独新設分割であることから、割当てられる株式数によって新設分割会社と当社との間の実質的な権利関係に差異が生じることはなく、これを任意に定めることができると認められるところ、新設分割会社が、新設分割会社の持株会社制への移行の目的に鑑み、完全子会社となる当社株式の効率的な管理及び当社の資本金の額等を考慮し、前記の割当て株式数が相当であると判断して、決定いたしました。

新設分割の目的、条件等の詳細については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)連結財務諸表（重要な後発事象）に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

(1) 即席めん及び付随する事業

[即席袋めん・カップめん類]

中央研究所では、当社の主力製品である即席袋めん、カップめん、生タイプめん、スープ等の研究開発を担っており、「高付加価値で美味しく楽しい製品」「新しい調理法や味の提案」「環境に配慮した製品」等、積極的な製品開発を行っています。

(即席袋めん類)

チキンラーメンの新しい食べ方の提案として、「日清ふわふわたまごの素付きチキンラーメン」を開発し、別添パックの「ふわふわたまごの素」を家庭の卵に加え、かき混ぜてお鍋で煮込むことでチキンラーメンと卵の新しい美味しさと驚きが楽しめるものとなりました。また、「チキンラーメン50周年記念パック」では「チキンラーメンリフィル(詰め替え用)」をオリジナル耐熱カップに入れ、水を注いで電子レンジ調理する新しい食べ方も提案しています。

(カップめん類)

「カップヌードル ミルクシーフードヌードル」は、“シーフードヌードルをホットミルクで作ると美味しい”という“噂”に注目し、ミルクのまるやかさとコクが加わったミルクシーフードスープとして、新しい味の提案を行いました。更に電子レンジ専用商品として「レンジどん兵衛 カレーうどん」「レンジどん兵衛 牛すきうどん」「レンジどん兵衛 きつねうどん」を相次いで開発し、めんやスープの煮込んだ調理感が楽しめる商品に仕上げました。

2008年3月には、「スペースラム」に続く新開発の宇宙食「うどん」「そば」「焼き鳥」「いなり寿司」が、土井宇宙飛行士によって採用されました。中央研究所では、今後も宇宙食開発のノウハウを活かし、さまざまな食機会に対応できる簡便性の高い加工食品への応用開発に取り組んでまいります。

[チルド・冷凍食品]

チルド・冷凍食品の研究、開発は低温開発部で行っています。安全・顧客重視を基本姿勢として、めん類を中心に差別化された高付加価値で美味しい製品の開発に取り組んでいます。

(チルド食品)

ラーメンでは、お鍋一つで簡単に調理でき、熱々で美味しく味わえる「熱々屋台」ブランドを開発上市しました。調理の際に湯切りを要しない独自製法の生めんを用いることにより熱々を実現しました。また、つけ麺で、食べ応えがあってモチモチとした食感が特徴の極太めんを開発し、濃厚つけだれとの組合せで「つけ麺の達人 濃厚魚介醤油」「同 担々ごまだれ」を開発しました。この他、冷しメニューとして、コチュジャンのコクと辛味に、煎りゴマの風味が程よく利いた冷しビビン麺なども開発しました。

うどんでは、有名カレーうどん店シリーズとして、「得正カレーうどん」の開発に続き「巢鴨 古奈屋カレーうどん」を開発しました。国内産小麦を使用してコシとつるみのあるめんと、スパイシーでクリーミーな美味しいスープに仕上げました。また、日清独自のほぐれやすい焼うどん用のめんと広島のお好み村ソースとの組合せによる「日清焼うどん 広島お好み村御用達ソース」や、スパイスの効いたカレーに牛乳を加えて仕上げる「牛乳で仕上げる家族のカレーうどん」なども開発しました。

スパゲティでは、モチモチとした食感と小麦の風味が味わえる生パスタを開発し、家庭にある素材を加えて仕上げる仕様として、「卵で仕上げるカルボナーラ」「トマトで仕上げるアラビアータ」を上市しました。

(冷凍食品)

ラーメンでは、電子レンジで簡単に調理ができ、めんに具材とタレを絡めながら食べる新たなスタイルの中華そば「日清のたれ中華そば」を上市しました。めんはタレによく絡む極太平打ちちぢれめんとし、タレは特製甘辛しょうゆだれに仕上げました。また、具に驚きの「具多」シリーズでは、彩りの良いたっぷり野菜とコクがありつつも後味がすっきり塩味スープに仕上げた「日清具多 たっぷり野菜と海老雲呑麺」を開発しました。

うどんでは、電子レンジで手軽に調理できる具付焼きうどんとして、「冷凍 日清焼うどん」を開発しました。太めでコシのあるめんと炒めた野菜に和風ロースト醤油味が特徴の商品に仕上げました。また、カレーと大きな油揚げとのユニークな組合せで「日清のどん兵衛 甘きつねカレーうどん」を提案。更に、有名店のカレーうどんシリーズでは、「若鯨家カレーうどん」、「得正カレーうどん」に次ぐ商品として、「日清古奈屋 カレーうどん」を開発、スパイシーでクリーミーなカレーに仕上げました。

スパゲティでは、電子レンジによる手軽さと冷凍ならではの美味しさを有する商品を開発しました。和風スパゲティのJaponシリーズとして「日清スパ王Japon 海老と貝柱の和風たらこ」「同 エリンギと小松菜の和風きのこ」を上市しました。ランチスペシャルシリーズとしては、完熟トマトを使用したピリ辛いアラビアータソースにフレッシュバジルの香りが豊かな仕上げオイルを添付することで、家庭で手軽に本格的なイタリアンメニューを味わえる「日清スパ王 完熟トマトと赤唐辛子のアラビアータ」を開発しました。

また、お手頃価格のスープ付冷凍めんでは、新ブランド「冷凍 日清 旨一杯!」シリーズとして、しょうゆラーメン、みそラーメン、だしうどん、つゆそば、ココカレーうどん、ソース焼そばを開発しました。

(2) その他の事業

その他の事業において、シリアル、ビスケット、チョコレート菓子等の研究開発は、日清シスコ㈱が行っております。同社ではコストパフォーマンスに優れた商品開発に注力し、ブランドの定着・強化を推進するとともに、消費者の視点に立った新製品の研究開発を行っております。

シリアル・コーンフレーク製品では、「シスコーンBIG」シリーズの更なるブランド定着及び強化のため、シリアルのメインターゲットであるキッズ層に人気が高く、季節感を訴求した、「シスコーンBIGいちご味」を開発、期間限定にて発売しました。とちおとめ果汁を使用した甘酸っぱい味わいが好評を得ました。

ビスケット製品では、贅沢な素材を使用した上質なクッキー「贅沢素材ヨード卵・光クッキー」と「贅沢素材金ごまクッキー」を開発しました。また、さつまいもをたっぷり使用し、見た目の楽しさにもこだわった「たっぷりおいしいものケーキ」を開発しました。

乳製品乳酸菌飲料、乳酸菌飲料、はっ酵乳、清涼飲料、チルドデザート等の研究開発は、日清ヨーク㈱が行っております。乳酸菌飲料及びはっ酵乳の市場は、活発な新製品の投入により好調に推移しておりますが、昨年秋以降、原材料価格高騰が顕著となり厳しい環境にあります。同社では主力の「ピルクル」「十勝のむヨーグルト」の一層のブランド強化を図るとともに、美味しさと健康志向の機能性を併せ持つ、高付加価値製品の企画開発を中心に研究を行っています。

乳酸菌飲料では懐かしい味を再現した「フルーツミックス乳酸菌飲料」、季節限定の展開をした「ニュー・サン・キング(冬季版)」を若者向けの楽しいデザインで開発しました。清涼飲料では、ビタミン類を強化した健康訴求型飲料として「ゴクビタC」をシリーズ化しました。はっ酵乳(ヨーグルト)では、「十勝のむヨーグルトいちご」を年間商品としてリッターサイズでリメイクし、好評を得ました。また、果物の貴婦人ラ・フランスの果肉が入った上質なデザートヨーグルト「山形ラ・フランスヨーグルト」などを開発しました。

(3) 製品の安全と環境に対する取組み

農作物、畜産物、水産物など当社が製品に使用している原材料は多種多様な上、世界中から集まっています。食品安全研究所では、従来からのISO9001による品質保証システムに加えて、2008年4月には、新たにISO17025品質認定を取得し、更なる原材料の安全性確保に取り組んでいます。

原材料に含まれる恐れのある残留農薬・動物用医薬品を検査する一斉分析法「NASRAD-550」や、食物アレルギーを引き起こす恐れのある原材料に関する検査法など、各種研究や分析によって蓄積された豊富なデータを元に、原材料の安全性を高めています。

また、中国からの輸入原材料や加工製品の使用頻度の高まりを考慮して、2006年11月、中国上海市に日清(上海)食品安全研究所を開業し1年半が経過しました。現在の検査体制は、残留農薬、動物用医薬品及び微生物検査に加えて重金属や放射線照射検査を追加し、2008年度には食品危害物質の検出種類を増やす予定です。

一方、食品安全研究所では、食品中に含まれる有害要因の摂取による健康への悪影響を、科学的に確認するリスク評価についても、積極的に取り組んでいます。ヒト細胞変異原性試験法「NESMAGET」は、遺伝子に変異を起こす変異原性物質を、ヒト細胞を用いることで簡便で短期間に検出できることが特長の試験法であります。

なお、2007年3月には、「NESMAGET」の反応様式の解明について、発表いたしました。本試験法は、医薬品、食品由来のあらゆる化学物質の変異原性を検出するための、よりヒトに近い状態を知りうるファーストスクリーニングとして有用であることが示唆され、実際に2007年11月から、本試験法での受託分析を開始いたしました。

更に、新製品開発において、健康食品として広く認知されている乳酸菌に着目し、その乳酸菌を中心とした生体調整機能を有する食品素材の研究を行い、「食を通じて健康維持に貢献できる商品」の開発に幅広く取り組んでまいります。

近年、地球温暖化に伴う世界的な異常気象やバイオ燃料等による食糧問題は、私たち食品企業にとって解決すべき大きな課題となっています。そこで当社グループでは、今年度から新たに温暖化対策としてCO₂排出量の10%削減(2004年度比)などを目指す2010年度までの中期環境目標を策定し、グループ一丸となって環境保全活動に取り組んでいきます。

当連結会計年度の研究開発費は34億46百万円であります。

なお、当社の研究開発費用をセグメントに区分することが困難であるため総額で記載しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループ（以下「当社」という。）の当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これら連結財務諸表の作成にあたっては、以下の重要な会計方針が当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒引当金を計上しております。ただし、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。

② 繰延税金資産

当社は、将来減算一時差異のうち、将来発生する課税所得で回収が可能と見込まれる部分について繰延税金資産を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その回収可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っております。見直しにあたっては、将来の課税所得及び回収可能性の高い継続的な経営計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩しております。

③ 退職給付費用及び退職給付債務

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。親会社の年金制度においては、割引率は国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しています。期待運用収益率は、国債等の安定した長期債券利回りの加重平均に基づいて計算しています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、数理計算上の差異は、発生した翌連結会計年度に一括して損益処理することで、退職給付引当金が増減いたします。

④ 棚卸資産

当社の主力製品である即席めんは、準主食ともいべき食品で、原材料・製品とも在庫の回転日数は短くなっています。

このような状況ではありますが、当社ではより適切に棚卸資産の価値を財務諸表に反映させるため、期末在庫に対して陳腐化の程度に基づき、評価減を実施しております。

⑤ 投資の減損

当社は、次の基準で減損処理を実施しております。

（時価のあるもの）

「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に基づき時価のある有価証券については、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行い、期末の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄毎に回復の可能性を検討し、回復の可能性がないものについては減損処理を行っております。

（時価のないもの）

「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に基づき時価のない有価証券及び出資金等については、期末の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っておりますが、下落率が50%未満であっても回復可能性を勘案し、回復の可能性がないものについては減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社の当期連結売上高は、国内においては、原材料価格の高騰による販売価格改定やブランド価値を重視した販売施策の実施などの影響もあり、第4四半期以降、若干調整局面となりましたが、1年を通して明星食品(株)が連結対象となったことが寄与し、連結売上高は前期に比べ272億31百万円増加し、3,854億69百万円(前期比7.6%増)となりました。

営業利益は主に原価率の上昇や退職給付関係費用の増加等により、60億63百万円減少し、276億71百万円(前期比18.0%減)となりました。経常利益は持分法による投資利益が増加したことなどにより、営業外収支は増加しましたが、営業利益減少の影響により50億44百万円の減少し、327億98百万円(前期比13.3%減)となりました。また、減損損失の増加等もあり当期純利益は53億77百万円減少し、135億91百万円(前期比28.3%減)となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

国内の即席めん業界の市場環境は、原材料価格などの高騰の大きな影響を受ける一方で、業界特有の少子・高齢化の進行に伴う若年ユーザー層の減少、周辺業種との競合、小売流通業界からの廉価販売要請などの問題も抱えており、各社とも一層厳しい経営環境にさらされています。

このような状況の中、当社は、今後も食品企業の最重要課題である製品の安全性を最優先課題として、既存ブランドのさらなる活性化、ブランド価値の維持・向上、消費者の多様なニーズへの対応を基軸にした販売施策を実施していきます。

ロングセラーブランドの「チキンラーメン」「カップヌードル」「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」「明星チャルメラ」等の主力製品をベースに、多様化する消費者及び流通業界のニーズに捉えた新製品を積極的に投入していきます。

海外市場については、インスタントラーメンのパイオニア企業として、すべての国と地域の人々においしさと喜びを提供していく世界戦略を推し進めていきます。

(4) 当連結会計年度の財政状態についての分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末より177億12百万円減少し、3,926億94百万円となりました。この主な要因は売掛金が減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末より180億80百万円減少し、1,038億50百万円となりました。この主な要因は買掛金及び未払金が減少したことによるものです。

少数株主持分を含む純資産については、前連結会計年度末より3億67百万円増加し、2,888億44百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上などにより利益剰余金が87億16百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が73億31百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の68.7%から71.9%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、当社の主力製品である「カップヌードル」のカップ容器を、紙カップに変更するための対応化工事を中心に実施しました。この結果、設備投資の総額は107億66百万円となりました。なお、これらに要した資金は自己資金をもって充当しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
関東工場 (茨城県取手市)	即席めん及び 付随する事業	即席袋めん・カッ プめん製造設備	2,417	2,026	24	59,971	2,925	—	7,394	119 [429]
静岡工場 (静岡県志太郡 大井川町)	即席めん及び 付随する事業	カップめん・冷凍 食品及びスープ製 造設備	4,772	1,297	27	125,061	2,970	41	9,109	143 [278]
滋賀工場 (滋賀県栗東市)	即席めん及び 付随する事業	即席袋めん・カッ プめん製造設備	1,629	1,869	60	65,509	2,768	26	6,353	145 [523]
下関工場 (山口県下関市)	即席めん及び 付随する事業	カップめん製造 設備	888	579	7	61,925	1,337	104	2,917	69 [148]
貸与資産	即席めん及び 付随する事業	即席袋めん・カッ プめん及びチル ド・冷凍食品 他製造設備	569	2,055	8	49,972	1,649	463	4,745	—
本社 (大阪市淀川区)	即席めん及び 付随する事業・ その他の事業	オフィスビル	1,412	—	53	2,266	2,030	—	3,497	202 [1]
中央研究所 (滋賀県草津市)	即席めん及び 付随する事業	研究用設備機器	1,024	12	176	47,904	2,551	—	3,765	125 [11]

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
明星食品(株)本社 (東京都渋谷区)	即席めん及び 付随する事業・ その他の事業	オフィスビル	371	2	40	1,700	6,482	—	6,897	83 [3]
同 嵐山工場 (埼玉県比企郡 嵐山町)	即席めん及び 付随する事業	即席袋めん・ カップめん 製造設備	718	844	16	60,500	1,507	39	3,127	118 [4]
同 研究所 (東京都武蔵野市)	即席めん及び 付随する事業	研究用設備機器	57	65	23	1,400	1,430	—	1,577	71 [9]
日清化成(株) (滋賀県栗東市)	即席めん及び 付随する事業	容器製造設備	1,316	540	35	28,650	573	—	2,465	168 [125]
日清冷凍食品(株) (香川県三豊市)	即席めん及び付 随する事業・そ の他の事業	冷凍食品製造 設備	353	244	16	41,006	1,274	—	1,889	102 [105]
日清シスコ(株) (堺市堺区)	即席めん及び付 随する事業・そ の他の事業	菓子等製造設備	642	628	39	56,131	1,393	25	2,731	323 [39]
宇治開発興業(株) (京都府宇治市)	その他の事業	ゴルフコース	369	14	15	1,640,556	133	616	1,149	17 [46]

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
ニッシンフーズ (U. S. A.) Co., Inc. (米国 カリフォルニア州 ガーデナ市)	即席めん及び 付随する事業	即席袋めん・カッ プめん製造設備	1,458	1,491	92	74,321	567	15	3,625	862 [-]
日清食品有限公司 (中国・香港 タイポー地区)	即席めん及び 付随する事業	即席袋めん・カッ プめん製造設備	801	219	172	-	-	-	1,193	723 [2]

- (注) 1 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及びコース勘定であります。
 3 提出会社の貸与資産は、生産委託会社等（ヨークフーズ(株)他54社）に対するものであります。
 4 提出会社の本社（大阪市淀川区）の建物の一部は、賃貸中であります。
 5 日清食品有限公司の数値は、グループ4社の連結決算数値であります。
 6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

会社名	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 (百万円)	契約残高 (百万円)
提出会社	営業用車両	24	25	87
	電子計算機及び周辺機器	-	47	117
明星食品(株)	製造設備	-	18	46
	電子計算機及び周辺機器	-	41	101
日清ヨーク(株)	製造設備	-	68	96
	貨物自動車他	8	8	13
	電子計算機及び周辺機器	-	5	13
日清シスコ(株)	製造設備	-	34	22
	営業用車輛	1	0	2
	電子計算機及び周辺機器	-	12	16

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 除却、売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	127,463,685	127,463,685	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	127,463,685	127,463,685	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△2,253,300	127,463,685	—	25,122	—	48,370

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	118	29	333	244	5	19,570	20,299	—
所有株式数 (単元)	—	297,827	3,024	487,516	322,641	6	161,711	1,272,725	191,185
所有株式数の 割合(%)	—	23.40	0.24	38.30	25.35	0.00	12.71	100.00	—

(注) 1 自己株式5,202,867株は、「個人その他」に52,028単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。なお、株主名簿上に記載の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
スティー爾 パートナズ ジャパン ストラテジック ファンド (オフショア), エル・ピー. (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	C/O MORGAN STANLEY FUND SERVICES (CAYMAN)LTD. P. O. BOX 2681 GT, CENTURY YARD, 4TH FLOOR. CRICKET SQUARE HUTCHINS DRIVE GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN. CAYMAN ISLANDS BRITISH WEST INDIES 東京都中央区日本橋3-11-1	232,180	18.22
財団法人 安藤スポーツ・食文化振興財団	大阪府池田市満寿美町8-25	79,043	6.20
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	78,000	6.12
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	78,000	6.12
株式会社安藤インターナショナル	東京都新宿区新宿6-28-1	41,000	3.22
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	40,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	36,504	2.86
小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町2-1-5	24,604	1.93
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島4-6-5	23,610	1.85
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1-5-7	21,630	1.70
計	—	654,572	51.35

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式52,028百株(所有割合4.08%)があります。

2 スティー爾・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オフショア・エル・ピー及び共同保有者であるリバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから、平成19年11月7日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、下記のとおり、平成19年10月31日現在で242,000百株(保有割合18.99%)の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スティー爾・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・ オフショア・エル・ピー	230,500	18.08
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	11,500	0.90
計	242,000	18.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,202,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 122,069,700	1,220,697	—
単元未満株式	普通株式 191,185	—	—
発行済株式総数	127,463,685	—	—
総株主の議決権	—	1,220,697	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日清食品株式会社	大阪市淀川区西中島 4-1-1	5,202,800	—	5,202,800	4.08
計	—	5,202,800	—	5,202,800	4.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(社外取締役を除く) 人数は、当有価証券報告書提出後の当社取締役会において定める。
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	当社定時株主総会の日から1年間に発行する新株予約権の個数は、年額5億円の範囲内で、新株予約権を割当てる日の株価、一定の基準により算出された株価変動率及び新株予約権の行使可能期間等の諸条件を織込んだブラック・ショールズ・モデルに基づき算出される新株予約権1個当たりの公正価額をもって除して得られた数(整数未満の端数は切捨て)を限度とする。 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その1株当たりの価額は1円として、これに新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割当てる日の翌日から40年を経過する日までとする。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権の一部行使はできないものとする。 ③その他の新株予約権の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権1個当たり当社普通株式100株とする。

なお、当社が株式の分割(当社普通株式の無償割当てを含む。)又は株式の併合を行う場合等、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,246	25,887,580
当期間における取得自己株式	556	2,016,530

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	582	2,225,750	78	277,210
保有自己株式数	5,202,867	—	5,203,345	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、常にグループ収益力の強化に努め、企業価値の向上と、株主の皆様に対する適切な利益還元を最重要経営課題と認識し、連結業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、今後の株主配当金については、連結配当性向30%を目安とした安定配当を継続できるよう努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の期末配当金は、1株当たり中間配当25円と期末配当25円の年間50円となりました。この結果、当期の連結配当性向は45.0%となりました。

内部留保した資金の用途につきましては、さらなる企業価値の向上を図るための設備投資、研究開発投資、M&Aなどの資金需要に備えるとともに、余資についてはリスクを勘案しながら効率的に運用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	3,056	25
平成20年6月27日 定時株主総会決議	3,056	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,780	2,940	3,990	4,580	4,610
最低(円)	2,375	2,525	2,700	3,370	3,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	4,150	4,150	4,180	3,700	3,760	3,580
最低(円)	3,490	3,550	3,610	3,210	3,230	3,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	—	安藤 宏基	昭和22年10月7日生	昭和48年7月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役に就任 当社海外事業部長、開発部長 昭和54年4月 当社常務取締役に就任 当社営業本部長 昭和56年6月 当社代表取締役専務取締役に就任 昭和58年7月 当社代表取締役副社長に就任 昭和60年6月 当社代表取締役社長に就任(現) 平成19年1月 宇治開発興業(株)代表取締役に社長に就任(現) (他の会社の代表状況) 宇治開発興業(株)代表取締役社長	(注)5	106,394
代表取締役 専務取締役	営業管掌	中川 晋	昭和21年11月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員中央研究所長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成16年6月 当社常務取締役に就任 当社経営企画・監査担当 平成17年6月 味日本(株)代表取締役副会長に就任(現) 当社代表取締役常務取締役に就任 当社営業管掌(現) 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役に就任(現) (他の会社の代表状況) 味日本(株)代表取締役副会長	(注)5	7,487
常務取締役	低温事業本部長	松尾 昭英	昭和24年3月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員チルド食品事業部長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社生産本部長 平成17年6月 日清エフ・ディ食品(株)代表取締役社長に就任 当社常務取締役に就任(現) 当社経営企画担当 平成19年6月 当社資材担当 平成20年2月 当社低温事業本部長(現)	(注)5	6,460
常務取締役	経営戦略・経営 管理担当	成戸 隆之	昭和21年1月25日生	平成9年4月 当社入社 平成11年9月 ニッシンフーズ(U.S.A.)Co., Inc. 取締役副社長に就任 平成14年2月 当社経営企画部部長 平成15年6月 当社取締役に就任 ニッシンフーズ(U.S.A.)Co., Inc. 代表取締役社長に就任 平成18年6月 当社常務取締役に就任(現) 平成19年10月 当社経営戦略担当 平成20年6月 当社経営戦略・経営管理担当(現)	(注)5	3,601
取締役	国際部長	松村 泰治	昭和24年10月8日生	平成10年6月 当社入社 平成12年8月 当社資材部部長 平成13年6月 当社執行役員に就任 当社資材部長 平成16年6月 当社取締役に就任(現) 当社中央研究所長 平成20年2月 当社国際部長(現)	(注)5	6,905
取締役	ニッシンフーズ (U.S.A.) Co., Inc. 代表取締役社長	笹原 研	昭和22年8月19日生	昭和48年3月 当社入社 平成13年8月 当社広報部部長 平成14年2月 当社国際部部長 平成14年6月 当社執行役員に就任 当社国際部長 平成16年6月 当社取締役に就任(現) 平成19年10月 ニッシンフーズ(U.S.A.)Co., Inc. 代表取締役社長に就任(現) (他の会社の代表状況) ニッシンフーズ(U.S.A.)Co., Inc. 代表取締役社長	(注)5	3,719

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	財務・経営戦略 担当	柳田 隆久	昭和21年1月7日生	昭和62年4月 当社入社 平成10年6月 当社執行役員財務部長 平成12年6月 味日本(株)常務取締役 平成14年2月 当社財務部部长 平成14年6月 当社執行役員に就任 当社財務部長 平成17年6月 当社取締役に就任(現) 平成19年6月 当社経営戦略・経営管理担当 平成20年4月 当社財務・経営戦略・経営管理 担当 平成20年6月 当社財務・経営戦略担当(現)	(注) 5	3,729
取締役	マーケティング 担当兼経営 戦略部長	安藤 徳隆	昭和52年6月8日生	平成19年3月 当社入社 当社経営企画部部长 平成19年6月 当社経営戦略部部长 平成20年2月 当社執行役員に就任 当社経営戦略部長(現) 平成20年6月 当社取締役に就任(現) 当社マーケティング担当(現)	(注) 5	8,319
取締役	人事部長	鉄林 修	昭和28年11月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年1月 永南食品(株)取締役 平成13年3月 当社マーケティング部第1 グループブランドマネージャー 平成16年3月 当社マーケティング部部长 平成16年6月 当社執行役員に就任 当社マーケティング部長 平成17年6月 当社取締役に就任(現) 平成19年3月 当社人事部長(現)	(注) 5	2,580
取締役	生産本部長	横越 隆史	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社下関工場工場長 平成15年6月 当社滋賀工場工場長 平成16年6月 当社執行役員に就任 平成20年2月 当社生産本部長(現) 平成20年3月 日清エフ・デイ食品(株)代表取締役 社長に就任(現) 平成20年6月 当社取締役に就任(現) (他の会社の代表状況) 日清エフ・デイ食品(株)代表取締役社長	(注) 5	2,100
取締役	食品安全 研究所長	山田 敏広	昭和23年4月17日生	昭和62年4月 当社入社 平成11年5月 当社食品安全センターセンター長 平成14年6月 当社執行役員に就任 食品安全研究所長(現) 平成20年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 5	1,000
取締役	中央研究所長	田中 充	昭和35年2月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年10月 NITEC(U.S.A.)Inc. 代表取締役社 長に就任 平成16年3月 ニッシンフーズ(U.S.A.)Co., Inc. 取締役副社長に就任 平成18年5月 当社生産管理部部長 平成19年6月 当社執行役員に就任 中央研究所副所長 平成20年2月 当社中央研究所長(現) 平成20年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 5	2,000
取締役	明星食品 株式会社 代表取締役 社長	永野 博信	昭和14年4月25日生	昭和39年4月 明星食品(株)入社 平成7年12月 同社取締役に就任 平成8年12月 同社常務取締役に就任 平成9年12月 同社代表取締役社長に就任(現) 平成19年6月 当社取締役に就任(現) (他の会社の代表状況) 明星食品(株)代表取締役社長	(注) 5	491

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	小島 順彦	昭和16年10月15日生	昭和40年5月 三菱商事㈱入社 平成7年6月 同社取締役に就任 平成9年4月 同社常務取締役に就任 平成10年4月 同社代表取締役常務取締役に就任 平成13年4月 同社代表取締役副社長に就任 新機能事業グループCEO 平成13年6月 同社代表取締役副社長執行役員に就任 新機能事業グループCEO 平成16年4月 同社代表取締役社長に就任(現) 平成17年6月 当社取締役に就任(現) (他の会社の代表状況) 三菱商事㈱代表取締役社長 Japan Australia LNG(MIMI) Pty. Ltd. Managing Director	(注) 5	2,271
取締役	—	小林 栄三	昭和24年1月7日生	昭和47年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年6月 同社執行役員に就任 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役に就任 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役に就任 平成16年6月 同社代表取締役社長に就任(現) 平成17年6月 当社取締役に就任(現) (他の会社の代表状況) 伊藤忠商事㈱代表取締役社長	(注) 5	2,271
監査役 (常勤)	—	寺田 雄一	昭和17年7月8日生	平成3年5月 当社入社 当社財務部部長 平成4年6月 当社取締役に就任 平成9年6月 当社財務部担当、法務部長 平成10年5月 当社総務部長 平成10年6月 当社常務取締役に就任 当社財務担当 平成11年12月 当社IR担当 平成12年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 6	6,809
監査役 (常勤)	—	牧園 俊作	昭和22年9月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 当社人事部部長 平成13年6月 当社執行役員に就任 当社人事部部長 平成16年3月 日清化成㈱代表取締役常務取締役に就任 平成19年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 6	1,059
監査役	—	堀之内 徹	昭和16年6月22日生	昭和43年7月 ㈱日本アレフ取締役に就任 昭和62年2月 同社代表取締役常務取締役に就任 平成2年6月 当社監査役に就任(現) 平成2年11月 ㈱日本アレフ代表取締役専務取締役に就任 平成14年3月 同社監査役に就任	(注) 6	15,817
監査役	—	高野 裕士	昭和13年3月31日生	昭和40年4月 弁護士開業(現) 昭和56年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 7	—
計						183,012

- (注) 1 取締役 小島順彦及び小林栄三の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役に該当します。
- 2 監査役 堀之内徹及び高野裕士の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当します。
- 3 取締役 安藤徳隆氏は、取締役社長 安藤宏基氏の長男であります。
- 4 監査役 堀之内徹氏は、取締役社長 安藤宏基氏の義弟であります。
- 5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

- 8 上記所有株式数には、日清食品役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、平成20年6月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成20年6月27日)現在確認ができないため、平成20年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。
- 9 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
松宮 清隆	昭和20年12月17日生	昭和53年4月 弁護士登録 平成8年1月 司法委員に就任(現) 平成10年4月 大阪弁護士会・常議員会副議長に就任 平成12年7月 民事調停委員に就任(現) 平成13年4月 大阪弁護士会・広報委員会委員長に就任 平成17年4月 吹田市情報公開・個人情報保護審査会委員に就任(現)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

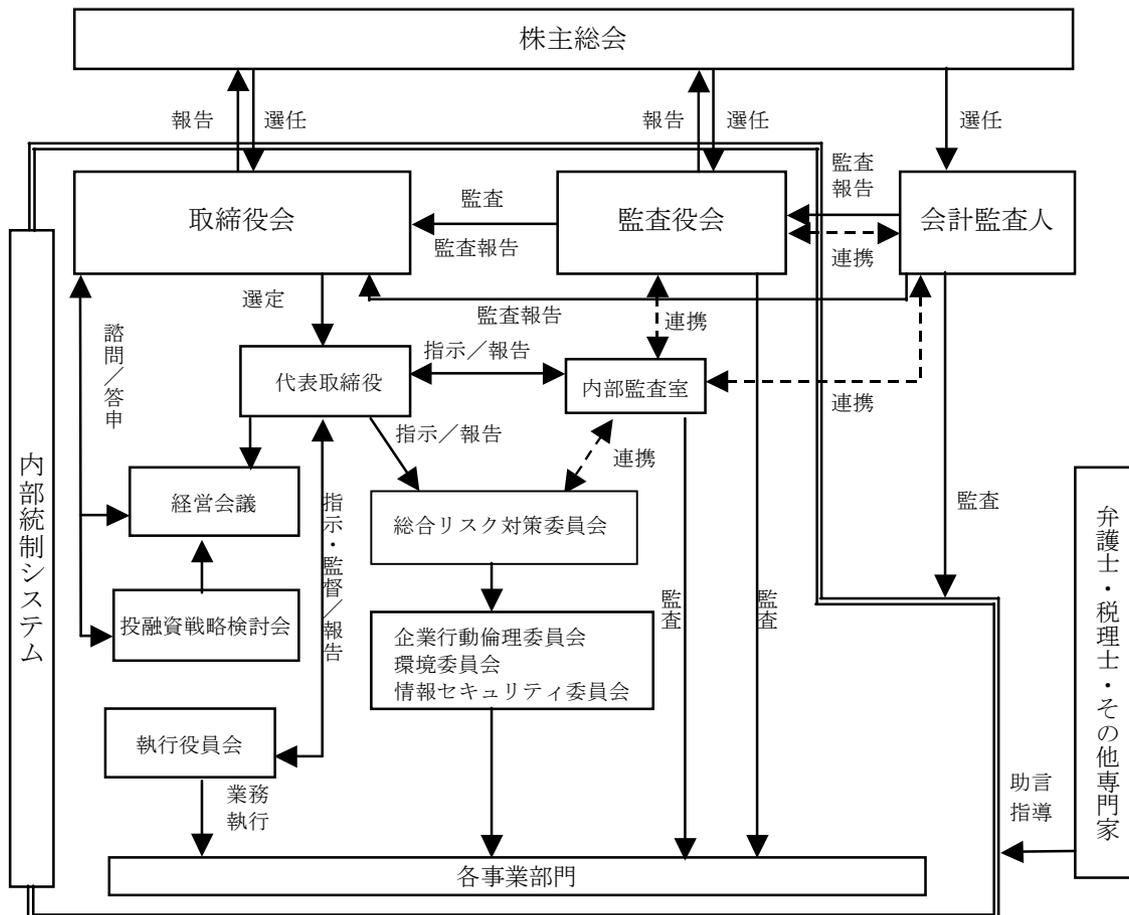
当社は安全・安心な食品を提供し、株主・消費者・従業員・地域社会などすべてのステークホルダーの利益が最大化されるよう事業を推進するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上の最重要課題のひとつと位置づけ、客観性と透明性の高い経営の実現に努めております。

この目標を達成するために、当社がかねてより複数の社外取締役及び社外監査役を迎え、外部の有識者の意見を積極的に反映することを通じて、経営の活性化と透明化を図っております。また、意思決定の迅速化及び経営と業務執行の分離を図るため、1998年6月から、執行役員制度を導入しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 提出会社の企業統治に関する事項

当事業年度末現在における企業統治に関する状況は以下のとおりであります。



(注) 内部統制の仕組みは、二重線で囲まれた範囲であります。

(イ) 会社の機関の内容

「取締役会」は、平成20年3月31日現在、社外取締役2名を含む取締役12名と社外監査役2名を含む監査役4名の計16名で構成され、「定時取締役会」を毎月1回、また、必要に応じて適宜、「臨時取締役会」を開催し、法令、「定款」及び「取締役会規程」に従い重要事項について審議・決定を行い、また、取締役の業務執行状況の監督等を行っています。なお、平成20年6月27日現在、同日開催の定時株主総会において取締役を3名増員し、監査役4名と合わせて、計19名で構成されています。

「取締役会」の諮問機関として、経営効率の向上を図るため、常勤取締役及び常勤監査役で構成する「経営会議」を毎月2回開催して取締役会で決議される事項の審議等を行い、また、決裁規程により取締役会から権限委譲を受けた事項について審議・決定を行っています。

「取締役会」及び「経営会議」の諮問機関として、常勤取締役、常勤監査役、執行役員、部長等で構成する「投資戦略検討会」を毎月1回開催し、重要投資案件等の事前審査・検討を行っています。

また、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員で構成する「執行役員会」を毎月1回開催し、代表取締役社長からの指示・示達を受け、また執行役員から代表取締役社長に報告・協議を行うことにより、代表取締役社長が執行役員の業務執行を監督しています。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、監査方針・監査計画の策定を行うとともに、監査に関する重要な事項についてお互いに報告を行い、必要な協議・決議をする機関で、定時監査役会は隔月開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

なお、社外監査役が欠けた場合に備えて、補欠監査役1名を2006年6月の定時株主総会で選任(任期2年)しましたが、2008年6月の定時株主総会でその1名を改選しております。なお、補欠監査役の任期は、定款で2年と定めております。

(ロ)内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく、内部統制システムの整備と構築、その適切な運営を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ、2006年5月の取締役会で内部統制システム構築の基本方針について決議し、2008年4月には、その見直し決議を行っております。

内部統制の有効性について、監査役は経営全般に関する内部統制システムを監査するとともに、監査役及び内部監査室が本社及び各事業部門の業務監査において、その有効性を監査・検証し、必要に応じて改善の指摘・指導・指示を行っております。

また、金融商品取引法の施行に合わせて、当社ではプロジェクトチームを組成して、財務報告に係る内部統制システムの構築にも取り組んでおり、購買、生産、物流、販売、管理など日常業務において、各部署単位で内部牽制が働くシステムを構築するとともに、各部署間でも牽制機能が働くようシステムを構築しております。

(ハ)リスク管理体制の整備の状況

当社では、「企業行動倫理委員会」「環境委員会」及び「情報セキュリティ委員会」の上部機関として、既に、代表取締役を委員長とする「総合リスク対策委員会」を設置しておりますが、当期から具体的な活動に入り、各種リスクを一元的に把握し必要な対策をとることでリスクを未然に防ぐ管理体制を整えています。

- a. 当社は、2002年2月に、役員及び従業員が企業の社会的責任を深く自覚し、日常の業務遂行において関係法令を遵守して、社会倫理に適合した行動を実践するために「日清食品倫理規程」を制定しましたが、2008年1月には、この規程をグループにも拡大し、「日清食品グループ倫理規程」と改めました。当社及びグループ会社は、この規程を運用するために「企業行動倫理委員会」を設置し、倫理規程に違反する事態が発生し、又はそうした事態を把握したとき、当事者は改善要請を委員会に通報できる仕組みを整えています。
- b. 当社では、既に、1999年3月に「環境憲章」を定め、同時に製品関係、環境活動関連の社内対応機関として、関連部門の取締役、執行役員などを委員とする「環境委員会」を設置し、環境問題に積極的に取り組んできました。2002年9月には「産業廃棄物処理ガイドライン」を制定するとともに「産業廃棄物処理マニュアル」を作成し、その後数回の改定を経て社内はもちろん子会社、協力工場へも環境問題への対応の重要性を周知徹底して、廃棄物処理の管理に万全を期しています。
- c. 食品メーカーとして、常に食品の安全・安心を確保することは、最重要課題であるとの認識のもと、2004年4月には「日清食品 食品安全監査基準」を制定し、食品安全研究所が主体となって、製品から海外調達している原材料に至るまで、その安全性に関する広範な調査・査察を徹底することといたしました。
- d. 製造物責任問題の発生等の重大事故に対するリスク管理として、1998年3月に「重大事故対応マニュアル」を作成しておりますが、適宜、状況の変化に対応した内容の見直しを行い、万一の事態が発生した場合、迅速に的確な対応ができるよう準備しております。
- e. 企業活動において取扱われる各種情報は重要な資産であり、その適切な管理体制が重要な経営課題となっております。当社では、2003年5月に公布(2005年4月施行)された「個人情報保護法」に対応して2004年6月に「情報セキュリティポリシー」を制定し、その後2008年3月には日清食品グループに適用される「日清食品グループ情報セキュリティー規程」と「日清食品グループ個人情報保護規程」を制定して、個人情報及び企業情報の適正な管理・保全に努めております。
- f. 2006年4月に「公益通報者保護法」が施行され、当社においても社内における違法行為などの早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化を目的に同年6月「内部通報規程」を制定し、その後2008年3月には、これを日清食品グループに拡大して、「日清食品グループ内部通報規程」としております。
- g. 上記の他、重要な法務・税務等に係る問題やコンプライアンスに係る事象については、都度、弁護士・税理士等、外部の専門家の意見を聴取し、必要な助言・指導を受けて適正・的確な対応を心がけております。

(二) 役員報酬及び監査報酬の内容

- a. 当事業年度における当社の取締役を支払った報酬は、定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金を含め327百万円（うち社外取締役12百万円）であり、監査役を支払った報酬は38百万円（うち社外監査役10百万円）であります。
- b. 当事業年度における当社の会計監査人である新日本監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は40百万円であります。また、同規定以外の業務に基づく報酬は41百万円であります。

(ホ) 社外役員との責任限定契約の内容の概要

平成18年6月29日開催の第58期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

a. 社外取締役との責任限定契約

当社は、社外取締役が当社の取締役として本契約締結後、会社法第423条第1項の規定により、その任務を怠り、当社に損害を与えた場合において、社外取締役がその職務を行うにつき、善意であり、かつ、重大な過失がなかったときは、金1,200万円又は会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額のいずれか高い額を上限として、当社に対し損害賠償責任を負担するものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は社外取締役を当然に免責するものとする。

b. 社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役が当社の監査役として本契約締結後、会社法第423条第1項の規定により、その任務を怠り、当社に損害を与えた場合において、社外監査役がその職務を行うにつき、善意であり、かつ、重大な過失がなかったときは、金1,000万円又は会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額のいずれか高い額を上限として、当社に対し損害賠償責任を負担するものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は社外監査役を当然に免責するものとする。

② 監査役監査及び内部監査の状況

(イ) 監査役は、あらかじめ監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画に従い、取締役会等重要な会議に出席する他、取締役等から職務の執行状況を聴取するなどして、監査業務を行っております。また、本社各部門、支店・営業所、工場、研究所、国内及び海外の子会社の業務監査を分担して実施しており、監査の結果は監査役会及び取締役会で報告しております。なお、監査役の職務を補助すべき者として、専任の従業員を2名配置しております。

(ロ) 内部監査は、勘定系の監査を主体としたいわゆる内部監査のほかに代表取締役からの特命調査・監査を担当しております。2007年度より4名の体制となり、内部監査体制の強化が図られました。

(ハ) 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携について、監査役と内部監査室は、随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

会計監査人と監査役及び内部監査室においても、随時、監査の所見や関連情報の交換をして意思疎通を図り、また、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会っております。

③ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役小島順彦氏は、三菱商事株式会社の代表取締役社長であり、社外取締役小林栄三氏は、伊藤忠商事株式会社の代表取締役社長であります。当社は両社に製品の販売及び両社から材料の購入を行っています。いずれの取引もそれぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役堀之内徹氏と当社との取引関係はありません。また、社外監査役高野裕士氏は弁護士であります。当社と同氏は継続的な顧問契約は締結していません。

④ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成について

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	亀沖 正典	新日本監査法人	5年
	藤原 祥孝		2年
	藤田 立雄		2年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 4名 その他 3名

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当(会社法第454条第5項の規定による金銭の分配をいう。)を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様への利益還元をより機動的に行うことを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	61,688		66,739	
2 受取手形及び売掛金		53,358		41,410	
3 有価証券		21,617		27,230	
4 棚卸資産		14,489		14,674	
5 繰延税金資産		6,128		4,860	
6 その他		2,517		3,276	
貸倒引当金		△258		△560	
流動資産合計		159,540	38.9	157,633	40.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	80,097		81,218	
減価償却累計額		50,779	29,317	52,021	29,196
(2) 機械装置及び運搬具	※1	80,574		82,833	
減価償却累計額		64,287	16,287	65,157	17,675
(3) 工具器具及び備品	※1	8,322		8,348	
減価償却累計額		6,581	1,740	6,899	1,449
(4) 土地	※3		43,834		43,810
(5) 建設仮勘定			1,836		1,054
(6) その他			616		616
有形固定資産合計		93,633	22.8	93,802	23.9
2 無形固定資産					
(1) のれん		4,352		3,863	
(2) その他		670		457	
無形固定資産合計		5,022	1.2	4,321	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	137,143		123,099	
(2) 出資金	※2	8,507		8,369	
(3) 長期貸付金		487		269	
(4) 繰延税金資産		270		502	
(5) その他		5,850		4,742	
貸倒引当金		△48		△45	
投資その他の資産合計		152,210	37.1	136,937	34.9
固定資産合計		250,867	61.1	235,061	59.9
資産合計		410,407	100.0	392,694	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		43,324		38,045	
2 短期借入金		3,791		2,353	
3 未払金		26,545		20,308	
4 未払法人税等		7,890		6,822	
5 その他		14,285		13,404	
流動負債合計		95,837	23.3	80,934	20.6
II 固定負債					
1 繰延税金負債		10,560		7,761	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※3	3,510		3,510	
3 退職給付引当金		8,946		8,642	
4 役員退職慰労引当金		2,263		2,348	
5 その他		811		653	
固定負債合計		26,093	6.4	22,916	5.8
負債合計		121,931	29.7	103,850	26.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		25,122	6.1	25,122	6.4
2 資本剰余金		49,754	12.1	49,754	12.7
3 利益剰余金		216,553	52.8	225,269	57.4
4 自己株式		△14,318	△3.5	△14,342	△3.7
株主資本合計		277,111	67.5	285,803	72.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		10,921	2.7	3,589	0.9
2 土地再評価差額金	※3	△7,532	△1.8	△7,532	△1.9
3 為替換算調整勘定		1,251	0.3	605	0.1
評価・換算差額等合計		4,639	1.2	△3,337	△0.9
III 少数株主持分		6,724	1.6	6,377	1.7
純資産合計		288,476	70.3	288,844	73.6
負債純資産合計		410,407	100.0	392,694	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			358,238	100.0		385,469	100.0
II 売上原価	※2		175,296	48.9		195,664	50.7
売上総利益			182,941	51.1		189,805	49.3
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	128,140			—		
2 一般管理費	※1 ※2	21,066	149,207	41.7	—	—	—
3 販売費及び一般管理費	※1 ※2		—			162,133	42.1
営業利益			33,734	9.4		27,671	7.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,498			1,774		
2 受取配当金		1,613			1,729		
3 有価証券売却益		103			154		
4 持分法による投資利益		475			1,201		
5 その他		907	4,598	1.3	990	5,850	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		48			60		
2 有価証券売却損		38			—		
3 為替差損		89			401		
4 その他		313	490	0.1	261	723	0.2
経常利益			37,843	10.6		32,798	8.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	29			9		
2 投資有価証券売却益		572			2		
3 関係会社清算益		182			174		
4 その他		0	785	0.2	18	204	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	7			10		
2 固定資産廃却損		379			578		
3 減損損失	※5	1,129			2,370		
4 投資有価証券評価損		7			1,180		
5 出資金評価損	※6	1,378			—		
6 関係会社出資金評価損		390			9		
7 関係会社株式売却損		318			—		
8 製品自主回収費用	※7	—			627		
9 社葬関係費用		301			—		
10 その他		1,135	5,050	1.4	536	5,314	1.4
税金等調整前当期純利益			33,578	9.4		27,688	7.2
法人税、住民税 及び事業税		11,018			11,026		
法人税等調整額		3,528	14,547	4.1	3,251	14,278	3.7
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			62	0.0		△181	△0.0
当期純利益			18,968	5.3		13,591	3.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	25,122	48,385	203,797	△16,679	260,626
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,820		△1,820
剰余金の配当			△4,249		△4,249
取締役賞与（注）			△22		△22
当期純利益			18,968		18,968
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		31		54	85
株式交換による自己株式の減少		1,337		2,310	3,648
土地再評価差額金取崩額			△35		△35
連結子会社増加に伴う増加高			88		88
連結子会社増加に伴う減少高			△24		△24
その他利益剰余金減少高			△148		△148
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	1,368	12,755	2,360	16,485
平成19年3月31日残高（百万円）	25,122	49,754	216,553	△14,318	277,111

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	9,899	△7,568	242	2,572	6,535	269,734
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,820
剰余金の配当						△4,249
取締役賞与（注）						△22
当期純利益						18,968
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						85
株式交換による自己株式の減少						3,648
土地再評価差額金取崩額						△35
連結子会社増加に伴う増加高						88
連結子会社増加に伴う減少高						△24
その他利益剰余金減少高						△148
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,022	35	1,009	2,067	189	2,256
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,022	35	1,009	2,067	189	18,742
平成19年3月31日残高（百万円）	10,921	△7,532	1,251	4,639	6,724	288,476

（注）平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	25,122	49,754	216,553	△14,318	277,111
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,890		△4,890
当期純利益			13,591		13,591
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		1	2
その他利益剰余金増加高			15		15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	0	8,716	△24	8,692
平成20年3月31日残高（百万円）	25,122	49,754	225,269	△14,342	285,803

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	10,921	△7,532	1,251	4,639	6,724	288,476
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△4,890
当期純利益						13,591
自己株式の取得						△25
自己株式の処分						2
その他利益剰余金増加高						15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,331	—	△645	△7,977	△347	△8,324
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△7,331	—	△645	△7,977	△347	367
平成20年3月31日残高（百万円）	3,589	△7,532	605	△3,337	6,377	288,844

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		33,578	27,688
2 減価償却費		6,187	7,526
3 減損損失		1,129	2,370
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△173	301
5 退職給付引当金等の増減額 (減少:△)		△5,533	△50
6 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		464	85
7 受取利息及び受取配当金		△3,112	△3,504
8 支払利息		48	60
9 為替差損益 (差益:△)		△84	19
10 持分法による投資利益		△475	△1,201
11 有形固定資産処分損益 (処分益:△)		357	580
12 有価証券の売却損益 (売却益:△)		△319	△156
13 有価証券等評価損益 (評価益:△)		1,846	1,252
14 売上債権の増減額 (増加:△)		△1,746	11,679
15 棚卸資産の増減額 (増加:△)		△223	288
16 仕入債務の増減額 (減少:△)		△38	△5,179
17 未払金の増減額 (減少:△)		1,981	△5,138
18 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△182	—
19 取締役賞与の支払額		△22	—
20 その他		1,371	△2,114
小計		35,053	34,506
21 利息及び配当金の受取額		3,170	3,541
22 利息の支払額		△44	△60
23 法人税等の支払額		△11,205	△12,112
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,974	25,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△7,000	△2,065
2 定期預金の払戻による収入		7,738	1,056
3 有価証券の取得による支出		△4,990	△2,499
4 有価証券の売却・償還による収入		43,808	5,234
5 有形固定資産等の取得による支出		△5,539	△9,572
6 有形固定資産等の売却による収入		16	80
7 投資有価証券等の取得による支出		△27,145	△34,584
8 投資有価証券等の売却・償還による収入		12,252	25,478
9 連結子会社株式の取得による支出		△23,763	—
10 貸付けによる支出		△156	△101
11 貸付金の回収による収入		10	373
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,770	△16,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		433	303
2 短期借入金返済による支出		△989	△1,761
3 長期借入金返済による支出		△306	△413
4 自己株式売買取支		205	△23
5 配当金の支払額		△6,070	△4,890
6 少数株主への配当金の支払額		△693	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,421	△6,827
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		91	△367
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		14,873	2,079
VI 現金及び現金同等物の期首残高		61,570	76,694
VII 新規連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		251	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		76,694	78,774

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (33社)</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、ニッシンフーズメキシコS. A. de C. V. 及びファインフーズ株式会社については重要性が増加したことにより、また、明星食品株式会社については株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い明星食品株式会社の子会社である明星外食事業株式会社、西日本明星株式会社、株式会社ユニ・スター、株式会社明星フレッシュ、明星サプライサービス株式会社、株式会社玄武、明星U. S. A., Inc.、シンガポール明星食品Pte. Ltd. についても、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったカミノリアルフーズInc. については、株式を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、売却時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日清ネットコム株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社（関連会社2社） ニッシン・アジノモト アリメントス Ltda. タイプレジデントフーズPub. Co., Ltd. なお、タイプレジデントフーズPub. Co., Ltd. については株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（日清ネットコム株式会社他）及び関連会社（PT. ニッシンマス他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ニッシン・アジノモト アリメントス Ltda. 及びタイプレジデントフーズPub. Co., Ltd. は決算日が連結決算日と異なるため、両社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。（12月31日）</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (32社)</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社玄武については、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社（関連会社2社） ニッシン・アジノモト アリメントス Ltda. タイプレジデントフーズPub. Co., Ltd.</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) ニッシン・アジノモト アリメントス Ltda. 及びタイプレジデントフーズPub. Co., Ltd. は決算日が連結決算日と異なるため、両社の事業年度（1月1日から12月31日まで）に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>③ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ317百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 同左</p> <p>② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>③ 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、個々の投資案件に応じた20年以内の適切な期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額を償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は281,751百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで一括掲記して「無形固定資産」に含めていた「連結調整勘定」は、資産の総額の1/100超となったため、当連結会計年度より「のれん」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」の「その他」に含まれる「連結調整勘定」は142百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、負債及び純資産の合計額の1/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定負債」の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は1,870百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は△430百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「販売費」「一般管理費」に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費は133,159百万円、一般管理費は28,974百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額」の金額は△273百万円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>※1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 345 770 421"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>保険差益</td> <td>495</td> </tr> </table>	国庫補助金	320百万円	保険差益	495	<p>※1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="880 345 1420 421"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>保険差益</td> <td>495</td> </tr> </table>	国庫補助金	320百万円	保険差益	495
国庫補助金	320百万円								
保険差益	495								
国庫補助金	320百万円								
保険差益	495								
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 508 770 585"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,750百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>4,367</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,750百万円	出資金	4,367	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="880 508 1420 585"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>4,544百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>4,426</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,544百万円	出資金	4,426
投資有価証券(株式)	3,750百万円								
出資金	4,367								
投資有価証券(株式)	4,544百万円								
出資金	4,426								
<p>※3 親会社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,922百万円 	<p>※3 親会社については、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,136百万円 								
<p>※4 担保資産に関する事項 下記について、カミノリアルフーズInc.のworkers' compensationの担保に供しております。</p> <table data-bbox="231 1316 770 1371"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>90百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	90百万円	<p>※4 _____</p>						
現金及び預金	90百万円								
<p>5 偶発債務に関する事項 カミノリアルフーズInc.のworkers' compensationについて、762,900米ドル(90百万円)を限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。</p>	<p>5 _____</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																											
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費に 含まれる金額</th> <th style="text-align: center;">一般管理費に 含まれる金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,943百万円</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>2 運賃・倉敷 保管料</td> <td style="text-align: right;">20,305</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>3 拡販費</td> <td style="text-align: right;">87,208</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,163百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産売却損の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県羽生市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県取手市 他2件</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">明星外食事業(株) 他3社</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産及び投資額の回収が困難であると見込まれる遊休資産について回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,129百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物503百万円、機械装置及び運搬具555百万円、工具器具及び備品5百万円、土地43百万円、無形固定資産21百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p>		販売費に 含まれる金額	一般管理費に 含まれる金額	1 広告宣伝費	11,943百万円	480百万円	2 運賃・倉敷 保管料	20,305	—	3 拡販費	87,208	—	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	18百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	場所	用途	種類	埼玉県羽生市	事業用資産	建物、機械装置等	茨城県取手市 他2件	遊休資産	建物、機械装置等	明星外食事業(株) 他3社	事業用資産	建物、機械装置等	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">12,168百万円</td> </tr> <tr> <td>2 運賃・倉敷保管料</td> <td style="text-align: right;">22,092</td> </tr> <tr> <td>3 拡販費</td> <td style="text-align: right;">90,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,446百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産売却損の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">滋賀県栗東市 他1件</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日清化成(株)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置、備品等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ニッシンフーズ (U.S.A) Co., Inc.</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置、備品等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">明星外食事業(株)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置、備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産及び投資額の回収が困難であると見込まれる遊休資産について回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,370百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物405百万円、機械装置及び運搬具1,826百万円、工具器具及び備品119百万円、その他18百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、専門家による鑑定評価額に基づく正味売却価額又は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いた使用価値により測定しております。</p>	1 広告宣伝費	12,168百万円	2 運賃・倉敷保管料	22,092	3 拡販費	90,857	機械装置及び運搬具	8百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具器具及び備品	1百万円	場所	用途	種類	滋賀県栗東市 他1件	遊休資産	機械装置等	日清化成(株)	事業用資産	機械装置、備品等	ニッシンフーズ (U.S.A) Co., Inc.	事業用資産	建物、機械装置、備品等	明星外食事業(株)	事業用資産	建物、機械装置、備品等
	販売費に 含まれる金額	一般管理費に 含まれる金額																																																										
1 広告宣伝費	11,943百万円	480百万円																																																										
2 運賃・倉敷 保管料	20,305	—																																																										
3 拡販費	87,208	—																																																										
建物及び構築物	8百万円																																																											
機械装置及び運搬具	2百万円																																																											
土地	18百万円																																																											
機械装置及び運搬具	3百万円																																																											
場所	用途	種類																																																										
埼玉県羽生市	事業用資産	建物、機械装置等																																																										
茨城県取手市 他2件	遊休資産	建物、機械装置等																																																										
明星外食事業(株) 他3社	事業用資産	建物、機械装置等																																																										
1 広告宣伝費	12,168百万円																																																											
2 運賃・倉敷保管料	22,092																																																											
3 拡販費	90,857																																																											
機械装置及び運搬具	8百万円																																																											
機械装置及び運搬具	9百万円																																																											
工具器具及び備品	1百万円																																																											
場所	用途	種類																																																										
滋賀県栗東市 他1件	遊休資産	機械装置等																																																										
日清化成(株)	事業用資産	機械装置、備品等																																																										
ニッシンフーズ (U.S.A) Co., Inc.	事業用資産	建物、機械装置、備品等																																																										
明星外食事業(株)	事業用資産	建物、機械装置、備品等																																																										
<p>※6 「出資金評価損」は、今麦郎食品有限公司(旧商号 華龍日清食品有限公司)及び河北今麦郎紙品有限公司(旧商号 河北華龍日清紙品有限公司)に対する投資額に係る評価減によるものであります。</p> <p>※7 _____</p>	<p>※6 _____</p> <p>※7 「製品自主回収費用」は、ニッシンフーズ(U.S.A) Co., Inc. で発生した製品回収に係る費用です。</p>																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(百株)	当連結会計年度増加 株式数(百株)	当連結会計年度減少 株式数(百株)	当連結会計年度末 株式数(百株)
発行済株式				
普通株式	1,274,636	—	—	1,274,636
合計	1,274,636	—	—	1,274,636
自己株式				
普通株式(注)1,2	60,615	9	8,652	51,972
合計	60,615	9	8,652	51,972

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加9百株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,652百株は、連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却による減少265百株、平成19年3月31日に行った明星食品株式会社株式との株式交換による減少8,386百株及び単元未満株式の売渡しによる減少1百株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,820(注)	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	4,249	35	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(注) 連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、1,821百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,833	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（百株）	当連結会計年度増加 株式数（百株）	当連結会計年度減少 株式数（百株）	当連結会計年度末 株式数（百株）
発行済株式				
普通株式	1,274,636	—	—	1,274,636
合計	1,274,636	—	—	1,274,636
自己株式				
普通株式（注）1, 2	51,972	62	5	52,028
合計	51,972	62	5	52,028

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち53百株は、単元未満株式の買取りによるもの、9百株は、株式交換端数処理によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少5百株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,833	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	3,056	25	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,056	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">61,688百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,579</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">18,585</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,694</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>明星食品株式会社他8社合計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,279百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,927</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17,205</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△9,751</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4,256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,686</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,258</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換に伴い自己株式を用いたことによる非資金取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差益</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,648</td> </tr> </table> <p>※上記の株式取得価額の他、株式取得に伴う付随費用104百万円があります。</p>	現金及び預金勘定	61,688百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,579	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	18,585	現金及び現金同等物	76,694	流動資産	26,279百万円	固定資産	33,927	のれん	3,693	流動負債	△17,205	固定負債	△9,751	少数株主持分	△4,256	取得価額	32,686	現金及び現金同等物	△9,428	差引: 子会社株式取得に伴う支出	23,258	自己株式減少額	2,310百万円	自己株式処分差益	1,337	合計	3,648	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">66,739百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,065</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">17,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,774</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	66,739百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△5,065	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	17,100	現金及び現金同等物	78,774
現金及び預金勘定	61,688百万円																																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,579																																								
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	18,585																																								
現金及び現金同等物	76,694																																								
流動資産	26,279百万円																																								
固定資産	33,927																																								
のれん	3,693																																								
流動負債	△17,205																																								
固定負債	△9,751																																								
少数株主持分	△4,256																																								
取得価額	32,686																																								
現金及び現金同等物	△9,428																																								
差引: 子会社株式取得に伴う支出	23,258																																								
自己株式減少額	2,310百万円																																								
自己株式処分差益	1,337																																								
合計	3,648																																								
現金及び預金勘定	66,739百万円																																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	△5,065																																								
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	17,100																																								
現金及び現金同等物	78,774																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,327</td> <td style="text-align: center;">660</td> <td style="text-align: center;">666</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">619</td> <td style="text-align: center;">383</td> <td style="text-align: center;">236</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,049</td> <td style="text-align: center;">1,065</td> <td style="text-align: center;">983</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,327	660	666	工具器具及び備品	619	383	236	無形固定資産その他	102	21	80	合計	2,049	1,065	983	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,352</td> <td style="text-align: center;">802</td> <td style="text-align: center;">549</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">492</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">269</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,996</td> <td style="text-align: center;">1,073</td> <td style="text-align: center;">922</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,352	802	549	工具器具及び備品	492	223	269	無形固定資産その他	151	48	103	合計	1,996	1,073	922
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	1,327	660	666																																						
工具器具及び備品	619	383	236																																						
無形固定資産その他	102	21	80																																						
合計	2,049	1,065	983																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	1,352	802	549																																						
工具器具及び備品	492	223	269																																						
無形固定資産その他	151	48	103																																						
合計	1,996	1,073	922																																						
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	355百万円	1年超	628	合計	983	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	340百万円	1年超	582	合計	922																												
1年以内	355百万円																																								
1年超	628																																								
合計	983																																								
1年以内	340百万円																																								
1年超	582																																								
合計	922																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	366百万円	減価償却費相当額	366	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	385百万円	減価償却費相当額	385																																
支払リース料	366百万円																																								
減価償却費相当額	366																																								
支払リース料	385百万円																																								
減価償却費相当額	385																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,221	54,770	22,549
	(2) 債券			
	国債	397	398	1
	社債	6,782	6,810	27
	その他	2,818	2,843	24
	(3) その他	992	1,012	20
小計	43,212	65,837	22,624	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,604	7,233	△371
	(2) 債券			
	国債	11,892	11,883	△8
	社債	47,827	46,894	△932
	その他	102	97	△4
	(3) その他	—	—	—
小計	67,427	66,109	△1,318	
合計	110,639	131,946	21,306	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
26,801	615	38

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,584
売掛債権信託受益権	1,000
合同運用指定金銭信託	3,000
コマーシャル・ペーパー	3,995
優先出資証券	11,000
その他	483

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債	11,089	1,192	—	—
社債	1,500	29,274	11,378	10,465
その他	—	2,941	—	—
(2) その他	9,027	437	—	—
合計	21,617	33,846	11,378	10,465

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,105	37,365	12,260
	(2) 債券			
	国債	1,298	1,302	3
	社債	11,691	11,715	23
	その他	539	540	0
	(3) その他	12	19	7
	小計	38,646	50,943	12,296
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,363	16,530	△1,832
	(2) 債券			
	国債	10,503	10,500	△2
	社債	45,666	44,939	△727
	その他	7,249	6,732	△517
	(3) その他	1,000	781	△218
	小計	82,783	79,484	△3,298
合計		121,430	130,428	8,998

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12,436	156	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,334
合同運用指定金銭信託	6,500
優先出資証券	5,000
その他	522

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債	11,201	601	—	—
社債	9,378	27,255	10,322	8,611
その他	—	6,186	1,086	—
(2) その他	6,650	308	62	—
合計	27,230	34,352	11,470	8,611

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社グループは、外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための単独でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引はヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>また、取引の契約先の契約不履行による信用リスクを回避するため、相手先は信用度の高い金融機関に限定しております。</p> <p>管理体制については、当社の経営会議で承認されたリスク管理規程に従って、財務部が取引の管理・実行を行っております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、平成元年に適格退職年金制度から厚生年金基金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務	△42,359百万円	△44,083百万円
ロ 年金資産	34,695	29,902
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△7,663	△14,181
ニ 未認識数理計算上の差異	△1,016	5,552
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△8,679	△8,628
ヘ 前払年金費用	267	13
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△8,946	△8,642

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 勤務費用 (注) 1, 2	1,565百万円	2,061百万円
ロ 利息費用	912	917
ハ 期待運用収益	△727	△797
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△4,640	△1,016
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	△2,889	1,165

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年 (翌連結会計年度に一括して 費用処理することとして おります。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">7,261百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,942</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,732</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,534</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,165</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,051</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">825</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,750</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,738</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">29,002</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,176</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">12,825</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,286</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,656</td></tr> <tr><td>資本連結に係る時価評価</td><td style="text-align: right;">△5,852</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,191</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△16,987</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△4,162</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,128百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,560</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.33%</td></tr> <tr><td>法人税税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.10</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.57</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4.19</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.32</td></tr> </table>	有価証券等評価損	7,261百万円	未払金	3,942	退職給付引当金	3,732	固定資産減損損失	1,534	賞与引当金	1,165	減価償却費	1,051	役員退職慰労引当金	825	連結子会社の繰越欠損金	7,750	その他	1,738	<hr/>		繰延税金資産 小計	29,002	評価性引当額	△16,176	<hr/>		繰延税金資産 合計	12,825	固定資産圧縮積立金	△2,286	その他有価証券評価差額金	△7,656	資本連結に係る時価評価	△5,852	その他	△1,191	<hr/>		繰延税金負債 合計	△16,987	<hr/>		繰延税金負債の純額	△4,162	流動資産－繰延税金資産	6,128百万円	固定資産－繰延税金資産	270	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	10,560	法定実効税率 (調整)	40.33%	法人税税額控除	△1.10	持分法投資利益	△0.57	連結子会社の繰越欠損金	4.19	連結子会社の税率差異	0.12	その他	0.35	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.32	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">10,480百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,495</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,504</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,228</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,277</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,025</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">32,737</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△23,071</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">9,665</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,286</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,781</td></tr> <tr><td>資本連結に係る時価評価</td><td style="text-align: right;">△5,852</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△142</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△12,063</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△2,397</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,860百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,761</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.33%</td></tr> <tr><td>法人税税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.20</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.75</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">3.00</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3.33</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8.17</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.04</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.73</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.57</td></tr> </table>	有価証券等評価損	10,480百万円	退職給付引当金	3,495	未払金	2,504	固定資産減損損失	1,228	賞与引当金	984	役員退職慰労引当金	935	減価償却費	803	連結子会社の繰越欠損金	10,277	その他	2,025	<hr/>		繰延税金資産 小計	32,737	評価性引当額	△23,071	<hr/>		繰延税金資産 合計	9,665	固定資産圧縮積立金	△2,286	その他有価証券評価差額金	△3,781	資本連結に係る時価評価	△5,852	その他	△142	<hr/>		繰延税金負債 合計	△12,063	<hr/>		繰延税金負債の純額	△2,397	流動資産－繰延税金資産	4,860百万円	固定資産－繰延税金資産	502	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	7,761	法定実効税率 (調整)	40.33%	法人税税額控除	△1.20	持分法投資利益	△1.75	投資有価証券等評価損	3.00	役員退職慰労引当金	3.33	連結子会社の繰越欠損金	8.17	連結子会社の税率差異	△2.04	その他	1.73	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.57
有価証券等評価損	7,261百万円																																																																																																																																												
未払金	3,942																																																																																																																																												
退職給付引当金	3,732																																																																																																																																												
固定資産減損損失	1,534																																																																																																																																												
賞与引当金	1,165																																																																																																																																												
減価償却費	1,051																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	825																																																																																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	7,750																																																																																																																																												
その他	1,738																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産 小計	29,002																																																																																																																																												
評価性引当額	△16,176																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産 合計	12,825																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△2,286																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△7,656																																																																																																																																												
資本連結に係る時価評価	△5,852																																																																																																																																												
その他	△1,191																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債 合計	△16,987																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債の純額	△4,162																																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	6,128百万円																																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	270																																																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	10,560																																																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.33%																																																																																																																																												
法人税税額控除	△1.10																																																																																																																																												
持分法投資利益	△0.57																																																																																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	4.19																																																																																																																																												
連結子会社の税率差異	0.12																																																																																																																																												
その他	0.35																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.32																																																																																																																																												
有価証券等評価損	10,480百万円																																																																																																																																												
退職給付引当金	3,495																																																																																																																																												
未払金	2,504																																																																																																																																												
固定資産減損損失	1,228																																																																																																																																												
賞与引当金	984																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	935																																																																																																																																												
減価償却費	803																																																																																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	10,277																																																																																																																																												
その他	2,025																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産 小計	32,737																																																																																																																																												
評価性引当額	△23,071																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産 合計	9,665																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△2,286																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△3,781																																																																																																																																												
資本連結に係る時価評価	△5,852																																																																																																																																												
その他	△142																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債 合計	△12,063																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債の純額	△2,397																																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	4,860百万円																																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	502																																																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	7,761																																																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.33%																																																																																																																																												
法人税税額控除	△1.20																																																																																																																																												
持分法投資利益	△1.75																																																																																																																																												
投資有価証券等評価損	3.00																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	3.33																																																																																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	8.17																																																																																																																																												
連結子会社の税率差異	△2.04																																																																																																																																												
その他	1.73																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.57																																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	即席めん及び 付随する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	325,467	32,770	358,238	—	358,238
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6,090	6,090	(6,090)	—
計	325,467	38,860	364,328	(6,090)	358,238
営業費用	293,115	36,609	329,724	(5,221)	324,503
営業利益	32,352	2,251	34,604	(869)	33,734
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	375,445	31,824	407,270	3,137	410,407
減価償却費	5,338	849	6,187	—	6,187
減損損失	972	156	1,129	—	1,129
資本的支出	5,051	1,095	6,146	—	6,146

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は503百万円であり、その主なものはのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,352百万円であり、その主なものはのれんであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	即席めん及び 付随する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	346,821	38,648	385,469	—	385,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,763	5,763	(5,763)	—
計	346,821	44,412	391,233	(5,763)	385,469
営業費用	321,447	41,832	363,280	(5,482)	357,797
営業利益	25,374	2,579	27,953	(281)	27,671
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	364,287	25,676	389,963	2,731	392,694
減価償却費	6,732	794	7,526	—	7,526
減損損失	2,258	111	2,370	—	2,370
資本的支出	9,846	919	10,766	—	10,766

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品
- (2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は492百万円であり、その主なものはのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,863百万円であり、その主なものはのれんであります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業費用は「即席めん及び付随する事業」で340百万円、「その他の事業」で15百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は「即席めん及び付随する事業」で264百万円、「その他の事業」で52百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	303,717	30,505	24,014	358,238	—	358,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,276	—	655	1,932	(1,932)	—
計	304,994	30,505	24,670	360,170	(1,932)	358,238
営業費用	270,748	32,770	22,434	325,953	(1,450)	324,503
営業利益又は営業損失(△)	34,245	△2,264	2,236	34,217	(482)	33,734
II 資産	382,317	16,804	31,499	430,620	(20,213)	410,407

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

3 営業費用のうち、消却又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は503百万円であり、その主なものはのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,352百万円であり、その主なものはのれんであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	329,983	29,559	25,926	385,469	—	385,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,219	—	596	1,816	(1,816)	—
計	331,203	29,559	26,523	387,286	(1,816)	385,469
営業費用	302,237	32,184	24,703	359,126	(1,328)	357,797
営業利益又は営業損失(△)	28,965	△2,625	1,819	28,159	(487)	27,671
II 資産	361,833	12,423	33,975	408,232	(15,537)	392,694

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は492百万円であり、その主なものはのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,863百万円であり、その主なものはのれんであります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業費用は「日本」で356百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は「日本」で317百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	30,830	25,075	55,906
II 連結売上高（百万円）			358,238
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.6	7.0	15.6

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	29,858	26,400	56,259
II 連結売上高（百万円）			385,469
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.7	6.9	14.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)インテックリース (注) 1	東京都 新宿区	102	自動販売機等のリース	— (—)	—	自動販売機等の賃借	リース料の支払 (注) 2	329	未払金	42

(注) 上記金額のうち、「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社役員 安藤宏基、堀之内徹の両氏及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- 2 リース料の支払いについては、一般的な取引実勢に基づき、他のリース会社と同様の条件で取引を行っております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)インテックリース (注) 1	東京都 新宿区	102	自動販売機等のリース	— (—)	—	自動販売機等の賃借	リース料の支払 (注) 2	336	未払金	37

(注) 上記金額のうち、「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社役員 安藤宏基、堀之内徹の両氏及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- 2 リース料の支払いについては、一般的な取引実勢に基づき、他のリース会社と同様の条件で取引を行っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(パーチェス法適用関係及び共通支配下の取引等)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

明星食品株式会社

(2) 主な事業の内容

即席麺事業及び外食事業

(3) 企業結合を行った主な理由

- ①明星食品株式会社の経営方針が、中・長期的な視野のもとに維持・発展されるべく、最大限の支援を提供するため。
- ②明星食品株式会社との業務提携を通して、より広範で海外を含んだ消費者層のニーズを満たす魅力的な商品提供等のシナジーの創出により、両社の継続的な企業価値向上を実現するため。

(4) 企業結合日

平成18年12月22日

(5) 企業結合の法的形式

株式の公開買付け及び株式交換による完全子会社化

(6) 結合後企業の名称

日清食品株式会社

(7) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年10月1日から平成19年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 株式公開買付け

①取得原価及びその内訳

株式取得費用	31,985百万円
株式取得に直接要した支出額 (仲介手数料等)	701百万円
取得原価	32,686百万円

(2) 株式交換

①実施した会計処理の概要

本株式交換に際し、当社は838,623株の自己株式を平成19年3月31日に割当交付しました。これに伴い、資本剰余金は1,337百万円増加しております。

②取得原価

3,752百万円(取得原価には、株式交換に直接要した費用104百万円を含めております。)

③株式交換比率

明星食品株式1株に対し当社株式0.195株を割当

④算定方法

当社は公開買付けにおける公開買付け価格を参考にしながら、両社の株式価値につき、上場会社の株式価値算定として客観性の高い市場株価平均法及び一般的に用いられるDCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)法を採用しました。また、明星食品株式会社は、両社の株式価値につき、上場会社の株式価値算定として客観性の高い市場株価平均法及び一般的に用いられるDCF法を採用しました。

これらの算定方法をもとに両社が公開買付けにおける公開買付け価格も参考にしつつ協議を重ねた結果、上記③のとおり合意しております。

⑤交付株式数 838,623株

⑥評価額 1株4,350円(評価額は株式交換契約締結日前日の東京証券取引所における終値)

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

公開買付けにより発生	3,693百万円
株式交換により発生	285百万円

(2) 発生原因

明星食品株式会社の今後の事業展開によって期待される将来収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

5 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資 産	60,207百万円 (流動資産26,279百万円、固定資産33,927百万円)
負 債	26,957百万円 (流動負債17,205百万円、固定負債 9,751百万円)

※上記以外に、企業結合日に受入れた少数株主持分4,256百万円があります。

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

売上高	3,971億円
営業利益	346億円
経常利益	388億円
当期純利益	192億円
1株当たり当期純利益	158.23円

※上記概算額は当連結会計年度の開始の日(平成18年4月1日)に株式公開買付け及び株式交換を実施し、明星食品株式会社を完全子会社化した場合(のれんの償却額の調整等を行っております。)の売上高及び損益情報であります。なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,304.40円	1株当たり純資産額	2,310.36円
1株当たり当期純利益金額	156.12円	1株当たり当期純利益金額	111.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	18,968百万円	当期純利益	13,591百万円
普通株式に係る当期純利益	18,968	普通株式に係る当期純利益	13,591
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	1,214,959百株	普通株式の期中平均株式数	1,222,621百株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成19年12月5日及び平成20年3月3日公表のとおり、グループ戦略機能強化、個々の事業の成長、明星食品株式会社とのシナジー発揮の促進及び経営者人材の育成を目的として、平成20年10月1日(予定)付で、当社の営む即席めん事業を「日清食品株式会社」に、チルド食品事業を「日清チルド食品株式会社」に、冷凍食品事業を「日清冷凍食品株式会社」に、総務、経理、給与計算、情報システムなどの事務管理業務を「日清食品ビジネスサポート株式会社」に、それぞれ新設分割により承継することにより、当社を持株会社とし、子会社を並列に配する持株会社制へ移行する予定であり、平成20年5月13日開催の当社取締役会にて、持株会社制への移行に関わる各新設分割計画の詳細について決議しました。また、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、新設日清食品株式会社の分割計画が承認されました。

なお、「日清チルド食品株式会社」「日清冷凍食品株式会社」及び「日清ビジネスサポート株式会社」を新設会社とする新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、当社の株主総会の承認を経ずに行う予定です。

当社は、平成20年10月1日付で「日清食品ホールディングス株式会社」に商号変更する予定です。

	分割会社 平成20年3月31日現在	新設分割設立会社 平成20年10月1日 設立時(予定)	新設分割設立会社 平成20年10月1日 設立時(予定)	新設分割設立会社 平成20年10月1日 設立時(予定)	新設分割設立会社 平成20年10月1日 設立時(予定)
商号	日清食品株式会社 (平成20年10月1日付で 日清食品ホールディングス株式会社に商号変更予定)	日清食品株式会社 (新設)	日清チルド食品株式会社 (新設)	日清冷凍食品株式会社 (新設)	日清食品ビジネスサポート株式会社 (新設)
主な事業内容	即席めんの製造及び販売、チルド食品の製造及び販売、冷凍食品の製造及び販売	即席めんの製造及び販売	チルド食品の製造及び販売	冷凍食品の製造及び販売	グループ間接業務サポート事業
設立年月日	昭和23年9月4日	平成20年10月1日	平成20年10月1日	平成20年10月1日	平成20年10月1日
本店所在地	大阪市淀川区西中島 四丁目1番1号	大阪市淀川区西中島 四丁目1番1号	大阪市淀川区西中島 四丁目1番1号	大阪市淀川区西中島 四丁目1番1号	大阪市淀川区西中島 四丁目1番1号
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 安藤 宏基	代表取締役社長 中川 晋	代表取締役社長 松尾 昭英	代表取締役社長 松尾 昭英	代表取締役社長 四谷 道雄
資本金	25,122百万円	5,000百万円	100百万円	100百万円	50百万円
発行済株式数	127,463,685株	100株	100株	100株	100株
純資産	288,844百万円 (連結)	31,205百万円 (単体)	2,252百万円 (単体)	3,938百万円 (単体)	296百万円 (単体)
総資産	392,694百万円 (連結)	79,663百万円 (単体)	4,237百万円 (単体)	4,890百万円 (単体)	436百万円 (単体)
決算期	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日

※純資産、総資産は平成20年3月31日現在の当社(単体)財務諸表を基準に作成しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,791	2,353	1.84	—
1年以内に返済予定の長期借入金	388	178	0.77	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	203	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	4,382	2,531	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※6	30,267		35,382	
2 売掛金	※2	31,830		25,754	
3 有価証券		20,368		25,469	
4 製品及び商品		3,616		3,635	
5 原材料		2,039		1,870	
6 貯蔵品		359		308	
7 前払費用		106		130	
8 繰延税金資産		4,788		3,571	
9 その他		1,475		1,881	
貸倒引当金		△103		△99	
流動資産合計		94,749	28.2	97,904	30.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※3	13,296		12,756	
(2) 構築物	※3	1,326		1,236	
(3) 機械及び装置	※3	5,398		7,841	
(4) 車両運搬具		23		20	
(5) 工具器具及び備品	※3	748		682	
(6) 土地	※5	21,167		21,167	
(7) 建設仮勘定		52		945	
有形固定資産合計		42,013	12.5	44,650	13.9
2 無形固定資産					
(1) 商標権		23		21	
(2) その他		83		80	
無形固定資産合計		106	0.0	102	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		124,861		112,236	
(2) 関係会社株式		65,872		58,058	
(3) 関係会社出資金		2,018		1,960	
(4) 長期貸付金		306		—	
(5) 関係会社長期貸付金		2,968		5,137	
(6) その他		3,226		2,643	
貸倒引当金		△32		△51	
投資その他の資産合計		199,221	59.3	179,984	55.8
固定資産合計		241,341	71.8	224,738	69.7
資産合計		336,091	100.0	322,642	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	84		83	
2 買掛金	※2	29,806		25,123	
3 未払金		17,282		13,462	
4 未払費用		3,305		2,697	
5 未払法人税等		6,777		6,164	
6 前受金		1		1	
7 預り金		68		83	
8 前受収益		28		41	
9 その他		1,501		3,476	
流動負債合計		58,856	17.5	51,134	15.8
II 固定負債					
1 繰延税金負債		4,189		1,933	
2 再評価に係る繰延税金負債	※5	3,510		3,510	
3 退職給付引当金		5,983		5,309	
4 役員退職慰労引当金		1,940		2,289	
5 その他		46		97	
固定負債合計		15,669	4.7	13,141	4.1
負債合計		74,526	22.2	64,276	19.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		25,122	7.5	25,122	7.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		48,370		48,370	
(2) その他資本剰余金		1,337		1,338	
資本剰余金合計		49,708	14.8	49,708	15.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		6,280		6,280	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金	※4	2,932		2,932	
設備改善積立金		200		200	
海外市場開発積立金		200		200	
商品開発積立金		300		300	
別途積立金		168,300		178,300	
繰越利益剰余金		19,550		12,664	
利益剰余金合計		197,763	58.8	200,877	62.3
4 自己株式		△14,318	△4.3	△14,342	△4.5
株主資本合計		258,275	76.8	261,365	81.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		10,822	3.2	4,533	1.4
2 土地再評価差額金	※5	△7,532	△2.2	△7,532	△2.3
評価・換算差額等合計		3,289	1.0	△2,999	△0.9
純資産合計		261,565	77.8	258,366	80.1
負債純資産合計		336,091	100.0	322,642	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品・商品売上高		235,222			226,273		
2 その他売上高	※1 ※4	1,715	236,938	100.0	1,943	228,216	100.0
II 売上原価							
1 製品・商品売上原価							
(1)期首製品・商品棚卸高		4,099			3,616		
(2)当期製品製造原価	※2	69,527			68,680		
(3)当期商品仕入高	※4	33,198			33,998		
合計		106,826			106,295		
(4)製品・商品他勘定振替高	※3	1,237			1,678		
(5)期末製品・商品棚卸高		3,616			3,635		
製品・商品売上原価		101,971			100,981		
2 その他売上原価	※2	926	102,897	43.4	968	101,949	44.7
売上総利益			134,041	56.6		126,267	55.3
III 販売費及び一般管理費	※5						
1 広告宣伝費		11,383			10,834		
2 運賃・倉敷保管料		10,799			10,591		
3 拡販費		65,969			60,879		
4 貸倒引当金繰入額		28			15		
5 役員報酬・給料諸手当・賞与		8,076			8,023		
6 退職給付費用		△2,106			217		
7 退職金		78			96		
8 役員退職慰労引当金繰入額		173			362		
9 福利厚生費・賄費		1,073			1,182		
10 旅費・通信連絡費		727			798		
11 消耗品費		323			328		
12 水道光熱費		170			176		
13 租税公課		461			461		
14 支払手数料		985			1,354		
15 賃借料・保険料		1,865			1,869		
16 修繕費・車両費		244			240		
17 市場開発費		790			752		
18 減価償却費		358			383		
19 雑費		1,209	102,615	43.3	1,219	99,788	43.7
営業利益			31,425	13.3		26,478	11.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※4	192		198	
2 有価証券利息		714		871	
3 受取配当金	※4	1,972		2,243	
4 有価証券売却益		100		154	
5 その他		574	3,554	524	3,993
			1.5		1.8
V 営業外費用					
1 有価証券売却損		38		—	
2 為替差損		12		138	
3 その他		189	240	39	178
			0.1		0.1
経常利益			34,739		30,293
			14.7		13.3
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※6	0		1	
2 投資有価証券売却益		29		—	
3 関係会社清算益		182	212	174	175
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※7	1		1	
2 固定資産廃却損		133		101	
3 減損損失	※8	965		52	
4 投資有価証券評価損		—		1,170	
5 関係会社株式評価損		69		7,817	
6 関係会社出資金評価損		149		—	
7 社葬関係費用		301		—	
8 その他		392	2,013	289	9,433
			0.8		4.1
税引前当期純利益			32,937		21,035
			13.9		9.2
法人税、住民税及び事業税		9,440		9,818	
法人税等調整額		5,159	14,600	3,212	13,031
			6.2		5.7
当期純利益			18,337		8,004
			7.7		3.5

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	55,520	79.9	53,850	78.4
II 労務費		6,109	8.8	6,835	10.0
III 経費		7,897	11.3	7,994	11.6
当期総製造費用		69,527	100.0	68,680	100.0
当期製品製造原価		69,527	100.0	68,680	100.0

(注) ※ 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
燃料費	1,302	1,239
電力動力費	694	698
消耗品費	547	512
修繕費	939	826
減価償却費	2,018	2,305

(原価計算の方法)

当社は単純総合原価計算方法によっております。

なお、原価差額については総平均法により調整しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					土地圧縮積立金	設備改善積立金	海外市場開発積立金	商品開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,122	48,370	0	6,280	2,932	200	200	300	158,300	17,339	△16,625	242,420
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)										△1,821		△1,821
剰余金の配当										△4,249		△4,249
取締役賞与(注)										△20		△20
別途積立金の積立(注)									10,000	△10,000		—
当期純利益										18,337		18,337
自己株式の取得											△4	△4
自己株式の処分			0								0	0
株式交換による自己株式の減少			1,337								2,310	3,648
土地再評価差額金取崩額										△35		△35
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,337	—	—	—	—	—	10,000	2,210	2,306	15,855
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,122	48,370	1,337	6,280	2,932	200	200	300	168,300	19,550	△14,318	258,275

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,540	△7,568	1,971	244,392
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,821
剰余金の配当				△4,249
取締役賞与(注)				△20
別途積立金の積立(注)				—
当期純利益				18,337
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株式交換による自己株式の減少				3,648
土地再評価差額金取崩額				△35
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,282	35	1,317	1,317
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,282	35	1,317	17,172
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,822	△7,532	3,289	261,565

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金									
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					土地 圧縮 積立金	設備 改善 積立金	海外市 場開発 積立金	商品 開発 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,122	48,370	1,337	6,280	2,932	200	200	300	168,300	19,550	△14,318	258,275	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当										△4,890		△4,890	
別途積立金の積立									10,000	△10,000		—	
当期純利益										8,004		8,004	
自己株式の取得											△25	△25	
自己株式の処分			0								1	2	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）												—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	—	—	—	—	10,000	△6,885	△24	3,090	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	25,122	48,370	1,338	6,280	2,932	200	200	300	178,300	12,664	△14,342	261,365	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,822	△7,532	3,289	261,565
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△4,890
別途積立金の積立				—
当期純利益				8,004
自己株式の取得				△25
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△6,288	—	△6,288	△6,288
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△6,288	—	△6,288	△3,198
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,533	△7,532	△2,999	258,366

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法と同一の耐用年数を適用し、大阪本社社 屋と中央研究所の建物及び構築物並びに平成10年 4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法、その他の有形固定資産は 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、購入ソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19 年4月1日以降に取得した有形固定資産について は、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変 更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19 年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却 可能限度額まで償却が終了しているものについて は、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償 却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益は、それぞれ185百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は261,565百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記していた「長期性預金」は、資産の総額の1/100以下であるため当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「長期性預金」は2,500百万円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,395百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,863百万円</p>
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 3,908百万円 支払手形及び買掛金 3,037</p>	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 3,571百万円 支払手形及び買掛金 2,509</p>
<p>※3 建物、構築物、機械及び装置並びに工具器具及び備品については、国庫補助金による圧縮記帳額320百万円が控除されております。</p>	<p>※3 建物、構築物、機械及び装置並びに工具器具及び備品については、国庫補助金による圧縮記帳額320百万円が控除されております。</p>

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
<p>※4 土地圧縮積立金は租税特別措置法による圧縮経理相当額を利益処分により積立てたものであります。</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,922百万円 <p>※6 担保資産 下記について、カミノリアルフーズInc.のworkers' compensationの担保に供しております。 現金及び預金 90百万円</p> <p>7 偶発債務</p> <p>(1) カミノリアルフーズInc.のworkers' compensationについて、762,900米ドル(90百万円)を限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。</p> <p>(2) 日清食品(中国)投資有限公司が中国国内において実施する直接投資及び投資先に対して行う技術譲渡について、その履行がなされない場合は当社が代行する旨を、中華人民共和国対外経済貿易合作部に保証しております。 当事業年度末現在で、上記の履行義務が生じるおそれのある投資計画又は技術譲渡の予定はありません。</p>	<p>※4 同左</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,136百万円 <p>※6 _____</p> <p>7 偶発債務 日清食品(中国)投資有限公司が中国国内において実施する直接投資及び投資先に対して行う技術譲渡について、その履行がなされない場合は当社が代行する旨を、中華人民共和国対外経済貿易合作部に保証しております。 当事業年度末現在で、上記の履行義務が生じるおそれのある投資計画又は技術譲渡の予定はありません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 その他売上高の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料売上高</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー収入</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>機械・機械部品売上他</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,715</td> </tr> </table> <p>※2 このうち関係会社材料仕入高は20,891百万円であります。</p> <p>※3 製品・商品の販売費及び一般管理費等への内部振替額であります。</p> <p>※4 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他売上高</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,221</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 2,317百万円</p> <p>※6 固定資産売却益の主要なもの 工具器具及び備品 0百万円</p> <p>※7 固定資産売却損の主要なもの 建物 1百万円</p> <p>※8 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県羽生市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、機械及び装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県取手市 他2件</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、収益が低下した事業用資産及び投資額の回収が困難であると見込まれる遊休資産について回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(965百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物339百万円、構築物37百万円、機械及び装置543百万円、工具器具及び備品2百万円、土地43百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p>	材料売上高	719百万円	不動産賃貸収入	414	ロイヤリティー収入	467	機械・機械部品売上他	114	合計	1,715	その他売上高	1,440百万円	当期商品仕入高	10,221	受取利息	11	受取配当金	482	場所	用途	種類	埼玉県羽生市	事業用資産	建物、機械及び装置等	茨城県取手市 他2件	遊休資産	建物、機械及び装置等	<p>※1 その他売上高の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料売上高</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー収入</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>機械・機械部品売上他</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,943</td> </tr> </table> <p>※2 このうち関係会社材料仕入高は19,726百万円であります。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他売上高</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,239</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 2,421百万円</p> <p>※6 固定資産売却益の主要なもの 車両運搬具 1百万円</p> <p>※7 固定資産売却損の主要なもの 工具器具備品 1百万円</p> <p>※8 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">滋賀県栗東市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山口県下関市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる遊休資産について備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物0百万円、機械及び装置52百万円、工具器具及び備品0百万円となっております。</p>	材料売上高	762百万円	不動産賃貸収入	486	ロイヤリティー収入	426	機械・機械部品売上他	268	合計	1,943	その他売上高	1,469百万円	当期商品仕入高	10,239	受取利息	40	受取配当金	685	場所	用途	種類	滋賀県栗東市	遊休資産	機械及び装置等	山口県下関市	遊休資産	機械及び装置等
材料売上高	719百万円																																																						
不動産賃貸収入	414																																																						
ロイヤリティー収入	467																																																						
機械・機械部品売上他	114																																																						
合計	1,715																																																						
その他売上高	1,440百万円																																																						
当期商品仕入高	10,221																																																						
受取利息	11																																																						
受取配当金	482																																																						
場所	用途	種類																																																					
埼玉県羽生市	事業用資産	建物、機械及び装置等																																																					
茨城県取手市 他2件	遊休資産	建物、機械及び装置等																																																					
材料売上高	762百万円																																																						
不動産賃貸収入	486																																																						
ロイヤリティー収入	426																																																						
機械・機械部品売上他	268																																																						
合計	1,943																																																						
その他売上高	1,469百万円																																																						
当期商品仕入高	10,239																																																						
受取利息	40																																																						
受取配当金	685																																																						
場所	用途	種類																																																					
滋賀県栗東市	遊休資産	機械及び装置等																																																					
山口県下関市	遊休資産	機械及び装置等																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (百株)	当事業年度増加 株式数 (百株)	当事業年度減少 株式数 (百株)	当事業年度末 株式数 (百株)
普通株式 (注) 1, 2	60,349	10	8,387	51,972
合計	60,349	10	8,387	51,972

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10百株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,387百株は、平成19年3月31日に行った明星食品株式会社株式との株式交換による減少8,386百株及び単元未満株式の売渡しによる減少1百株であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (百株)	当事業年度増加 株式数 (百株)	当事業年度減少 株式数 (百株)	当事業年度末 株式数 (百株)
普通株式 (注) 1, 2	51,972	62	5	52,028
合計	51,972	62	5	52,028

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加62百株のうち、単元未満株式の買取りによるものは53百株であり、明星食品株式会社株式との株式交換による1株未満の端数処理によるものが9百株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少5百株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>135</td> <td>78</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>167</td> <td>107</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303</td> <td>185</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	135	78	57	工具器具及び備品	167	107	60	合計	303	185	117	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>133</td> <td>46</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>171</td> <td>53</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305</td> <td>100</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	133	46	87	工具器具及び備品	171	53	117	合計	305	100	205
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両運搬具	135	78	57																														
工具器具及び備品	167	107	60																														
合計	303	185	117																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両運搬具	133	46	87																														
工具器具及び備品	171	53	117																														
合計	305	100	205																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	59百万円	1年超	57	合計	117	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	66百万円	1年超	139	合計	205																				
1年以内	59百万円																																
1年超	57																																
合計	117																																
1年以内	66百万円																																
1年超	139																																
合計	205																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72																								
支払リース料	74百万円																																
減価償却費相当額	74																																
支払リース料	72百万円																																
減価償却費相当額	72																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年 3月31日)			当事業年度 (平成20年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	2,891	6,579	3,688	2,891	5,747	2,855
合計	2,891	6,579	3,688	2,891	5,747	2,855

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有価証券等評価損	7,252百万円	有価証券等評価損	10,467百万円
未払金	3,185	退職給付引当金	2,141
退職給付引当金	2,413	未払金	2,051
減価償却費	855	役員退職慰労引当金	923
役員退職慰労引当金	782	減価償却費	754
賞与引当金	755	賞与引当金	588
未払事業税	547	未払事業税	495
長期前払費用	235	長期前払費用	229
その他	592	その他	633
繰延税金資産 小計	16,620	繰延税金資産 小計	18,286
評価性引当額	△6,724	評価性引当額	△11,590
繰延税金資産 合計	9,895	繰延税金資産 合計	6,696
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地圧縮積立金	△1,981	土地圧縮積立金	△1,981
その他有価証券評価差額金	△7,315	その他有価証券評価差額金	△3,077
繰延税金負債 合計	△9,296	繰延税金負債 合計	△5,059
繰延税金資産の純額	599	繰延税金資産の純額	1,637
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.33%	法定実効税率	40.33%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.74
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.64	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.15
投資有価証券等評価損	5.03	投資有価証券等評価損	18.76
法人税税額控除	△1.02	法人税税額控除	△1.50
その他	0.20	役員退職慰労引当金	4.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.33	その他	0.38
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.95

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,139.30円	1株当たり純資産額	2,113.24円
1株当たり当期純利益金額	150.93円	1株当たり当期純利益金額	65.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	18,337百万円	当期純利益	8,004百万円
普通株式に係る当期純利益	18,337	普通株式に係る当期純利益	8,004
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	1,214,982百株	普通株式の期中平均株式数	1,222,621百株

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「1 [連結財務諸表等] の注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	江崎グリコ(株)	7,000,000	8,645
		小野薬品工業(株)	1,628,100	7,847
		ハウス食品(株)	2,463,400	3,653
		三菱商事(株)	1,079,000	3,247
		第13回13種(株)みずほフィナンシャルグループ	3,000	3,000
		大正製薬(株)	1,513,000	2,991
		カゴメ(株)	1,559,000	2,771
		(株)東京放送	968,000	2,303
		大日本印刷(株)	1,220,000	1,934
		(株)菱食	801,835	1,513
		伊藤忠商事(株)	1,270,500	1,250
		(株)セブン銀行	5,000	1,070
		(株)日清製粉グループ本社	978,725	1,041
		久光製薬(株)	285,900	1,037
		(株)ワコールホールディングス	695,000	1,023
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	395,184	987
		サハ・パタナピプル	13,900,000	822
		(株)いなげや	749,000	682
		コクヨ(株)	734,600	628
		日本通運(株)	1,030,000	590
		美津濃(株)	878,000	548
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,315	479
		かどや製油(株)	300,000	465
		(株)クボタ	700,000	433
		大和ハウス工業(株)	411,000	405
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	360,850	310
		(株)常陽銀行	600,000	302
		(株)ニチレイ	577,500	276
		その他54銘柄	3,379,838	1,888
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(国債)		
		第505回政府短期証券	5,000	4,997
		第504回政府短期証券	5,000	4,994
		(国内事業債)		
		第4回トヨタ自動車無担保社債	1,500	1,506
		第10回住友電気工業無担保社債	400	400
		第38回電信電話債券	300	300
		(ユーロ円債)		
		S P A R C IIユーロ円債	4,000	3,986
		J - S P A R Cユーロ円債	2,000	1,986
トウキョウマリンフィナンシャルソリューションズ ユーロ円債	800	799		
	小計	19,000	18,969	
投資有価 証券	その他 有価証券	(国内事業債)		
		第4回野村証券無担保社債	1,100	1,134
		第40回電信電話債券	1,000	1,013
		第16回トヨタファイナンス無担保社債	1,000	1,004
		第18回ソニー無担保社債	1,000	1,003
		第10回トヨタファイナンス無担保社債	1,000	1,000
		第6回オリエンタルランド無担保社債	1,000	999
		第6回ホンダファイナンス無担保社債	1,000	996
		第18回シャープ無担保社債	1,000	995
		第31回住友化学無担保社債	800	795
		第80回三菱東京UFJ銀行無担保社債	800	793
		第40回東日本旅客鉄道無担保社債	500	502
		第38回東日本旅客鉄道無担保社債	500	496
		第1回A号日本生命2005基金特定目的会社特定社債	500	496
		第13回トヨタファイナンス無担保社債	400	398
		(ユーロ円債)		
		三菱商事ファイナンスユーロ円債	4,000	3,985
		日立製作所インターナショナルレジャーユーロ 円債	3,000	2,992
		アメリカンホンダファイナンスユーロ円債	3,000	2,983
		三菱UFJ信託銀行ユーロ円債	3,000	2,973
B T Mキュラソーホールディングスユーロ円債	2,500	2,475		
日興シティグループ証券ユーロ円債	2,000	1,978		
日立製作所ファイナンスUKユーロ円債	2,000	1,915		
ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	2,000	1,909		
大和証券エスエムビーシーユーロ円債	2,000	1,907		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	ブリジストンファイナンスユーロ円債	1,000	1,002
		S T Bファイナンスケイマンユーロ円債	1,000	997
		S P A R C IIユーロ円債	1,000	997
		トウキョウマリンフィナンシャルソリューションズ ユーロ円債	1,000	996
		三井物産U S Aユーロ円債	1,000	990
		日立製作所インターナショナルオランダユーロ円債	1,000	982
		三井住友銀行ユーロ円債	1,000	979
		住友商事キャピタルオランダユーロ円債	1,000	978
		住友商事キャピタルヨーロッパユーロ円債	1,000	970
		三井物産U Kユーロ円債	1,000	922
		野村ヨーロッパファイナンスユーロ円債	1,000	911
		三井物産フィナンシャルサービスヨーロッパユーロ 円債	800	800
		サマン・キャピタルユーロ円債 (米ドル債)	800	795
米国財務省証券	US\$63,000千	6,854		
小計		—	53,930	
計		—	72,900	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口、株、百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(合同運用指定金銭信託) 指定金銭信託(合同・流動化商品マザー口)B受益権	6,500百万円	6,500
		小計	6,500百万円	6,500
投資有価 証券	その他 有価証券	(優先出資証券) ミズホプリファードキャピタルケイマン	50株	5,000
		(上場投資信託) T O P I X連動型上場投資信託	631,100口	781
		(投資事業組合出資) 3銘柄	4口	171
		(匿名組合出資) 1銘柄	—	200
		小計	—	6,152
計		—	12,652	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,273	473	127 (0)	33,618	20,862	985	12,756
構築物	5,270	66	4	5,332	4,095	155	1,236
機械及び装置	39,344	4,097	1,334 (52)	42,107	34,266	1,531	7,841
車両運搬具	161	8	28	141	120	10	20
工具器具及び備品	4,139	166	106 (0)	4,200	3,518	228	682
土地	21,167	—	—	21,167	—	—	21,167
建設仮勘定	52	2,477	1,583	945	—	—	945
有形固定資産計	103,409	7,289	3,184 (52)	107,514	62,863	2,911	44,650
無形固定資産							
商標権	—	—	—	44	23	4	21
その他	—	—	—	101	20	2	80
無形固定資産計	—	—	—	146	43	6	102
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 「機械及び装置」の当期増加額の主なものは、次のとおりです。

貸与資産 1,589百万円

関東工場 1,282百万円

滋賀工場 969百万円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	135	150	—	135	150
役員退職慰労引当金	1,940	362	13	—	2,289

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、期末洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	146
普通預金	30,550
定期預金	3,000
外貨預金	1,681
別段預金	0
計	35,379
合計	35,382

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	10,165
伊藤忠商事(株)	8,272
日清化成(株)	1,308
三井物産(株)	982
味日本(株)	805
その他	4,220
合計	25,754

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
31,830	238,394	244,471	25,754	90.47	44.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 棚卸資産

品名	金額（百万円）
製品・商品	
即席袋めん	396
カップめん	2,548
冷凍食品他	690
計	3,635
原材料	
主要原材料	1,575
副材料	294
計	1,870
貯蔵品	
機械設備	206
その他	101
計	308
合計	5,814

④ 関係会社株式

	銘柄	金額（百万円）
子会社 株式	明星食品株式会社	36,439
	日清食品有限公司	9,872
	永南食品有限公司	3,169
	ニッシンフーズ メキシコ S. A. de C. V.	1,510
	ニッシンフーズ (U. S. A.) Co. , Inc.	1,248
	日清化成株式会社	875
	日清シスコ株式会社	415
	日清エンタープライズ株式会社	300
	その他（11社）	982
	計	54,813
関連会社 株式	タイプレジデントフーズPub. Co. , Ltd.	2,891
	ニッシンユニバーサルロビナCorp.	310
	その他（3社）	43
	計	3,245
	合計	58,058

⑤ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ビセイ	22
近畿環境保全(株)	7
東京電設サービス(株)	5
呉羽テック(株)	5
平柳運送(株)	4
その他	37
合計	83

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年 4月	43
平成20年 5月	30
平成20年 6月	5
平成20年 7月	5
合計	83

⑥ 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	1,487
伊藤忠商事(株)	1,331
協和発酵フーズ(株)	1,296
大日本印刷(株)	944
太陽化学(株)	853
凸版印刷(株)	826
その他	18,384
合計	25,123

⑦ 未払金

種別	金額（百万円）
拡販費	6,602
広告宣伝費	3,338
運賃・倉敷保管料	2,071
その他	1,449
合計	13,462

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった明星食品株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりです。

(明星食品株式会社)

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			8,943,319		7,371,511	
2 受取手形及び売掛金			12,187,047		8,366,235	
3 棚卸資産			1,767,578		1,884,855	
4 繰延税金資産			962,543		912,377	
5 その他			586,614		298,141	
貸倒引当金			△1,360		△2,676	
流動資産合計			24,445,741	55.0	18,830,443	49.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		14,305,377		14,396,806		
減価償却累計額		8,145,079	6,160,297	8,354,482	6,042,324	
(2) 機械装置及び運搬具		9,960,833		10,063,881		
減価償却累計額		6,150,073	3,810,760	6,359,011	3,704,870	
(3) 土地			4,528,983		4,526,444	
(4) 建設仮勘定			8,526		39,574	
(5) その他		976,447		973,067		
減価償却累計額		820,855	155,591	824,642	148,426	
有形固定資産合計			14,664,157	33.0	14,461,638	38.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			227,269		131,290	
(2) のれん			362,444		347,721	
(3) その他			30,587		29,384	
無形固定資産合計			620,300	1.4	508,395	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,040,814		2,463,327	
(2) 長期貸付金		562		—	
(3) 破産更生債権等		9,293		9,293	
(4) 差入保証金及び敷金		1,059,846		992,488	
(5) 差入建設協力金		438,638		404,550	
(6) 繰延税金資産		126,952		178,872	
(7) その他		61,885		60,612	
貸倒引当金		△39,293		△39,293	
投資その他の資産合計		4,698,697	10.6	4,069,849	10.7
固定資産合計		19,983,154	45.0	19,039,882	50.3
資産合計		44,428,895	100.0	37,870,325	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,577,801		6,685,662	
2 短期借入金		1,439,500		178,000	
3 未払金		647,942		2,685,511	
4 未払法人税等		233,597		66,353	
5 未払費用		4,772,424		474,987	
6 賞与引当金		428,270		345,633	
7 役員賞与引当金		50,000		—	
8 設備支払手形		1,206,909		—	
9 その他		160,641		268,679	
流動負債合計		16,517,084	37.2	10,704,825	28.3
II 固定負債					
1 長期借入金		37,000		—	
2 繰延税金負債		170,133		14,512	
3 退職給付引当金		2,738,028		2,685,191	
4 預り保証金		423,179		423,721	
5 その他		57,243		60,244	
固定負債合計		3,425,583	7.7	3,183,668	8.4
負債合計		19,942,667	44.9	13,888,493	36.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,143,621	7.1	3,143,621	8.3
2 資本剰余金		9,489,143	21.4	9,489,143	25.1
3 利益剰余金		9,843,131	22.1	9,863,718	26.0
株主資本合計		22,475,895	50.6	22,496,482	59.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,268,234	2.8	927,053	2.5
2 為替換算調整勘定		163,468	0.4	42,262	0.1
評価・換算差額等合計		1,431,702	3.2	969,315	2.6
III 少数株主持分		578,631	1.3	516,035	1.3
純資産合計		24,486,228	55.1	23,981,832	63.3
負債純資産合計		44,428,895	100.0	37,870,325	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			78,503,245	100.0		33,761,766	100.0
II 売上原価			38,431,775	49.0		16,974,186	50.3
売上総利益			40,071,470	51.0		16,787,580	49.7
III 販売費及び一般管理費							
1 拡売費		18,892,327				7,527,877	
2 販売手数料		4,254,790				2,010,727	
3 従業員給料賞与		4,543,586				1,870,188	
4 賞与引当金繰入額		301,638				223,123	
5 役員賞与引当金繰入額		50,000				—	
6 退職給付引当金繰入額		113,860				30,411	
7 のれん償却額		30,508				15,381	
8 その他		10,898,843	39,085,552	49.8	4,942,876	16,620,583	49.2
営業利益			985,918	1.2		166,997	0.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,609				2,558	
2 受取配当金		42,982				16,929	
3 その他		158,032	209,623	0.3	59,683	79,170	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		17,767				3,289	
2 為替差損		—				4,277	
3 その他		15,639	33,406	0.0	13,561	21,127	0.1
経常利益			1,162,135	1.5		225,040	0.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		31,967				—	
2 投資有価証券売却益		482,381				2,145	
3 その他		13,143	527,491	0.7	—	2,145	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		2,616				57	
2 固定資産廃棄損		599,800				37,585	
3 減損損失		520,849				72,224	
4 投資有価証券評価損		16,172				2,028	
5 公開買付対応費用		458,949				—	
6 その他		41,796	1,640,182	2.1	—	111,894	0.3
税金等調整前当期純利益			49,444	0.1		115,291	0.3
法人税、住民税及び 事業税		309,662				31,462	
法人税等調整額		265,395	575,057	0.7	77,495	108,957	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△81,301	△0.1		11,247	0.0
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△444,312	△0.5		17,581	0.0

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	3,143,621	10,005,768	10,935,624	△350,046	23,734,967
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分差益		134			134
剰余金の配当			△660,301		△660,301
当期純損失			△444,312		△444,312
自己株式の取得				△166,792	△166,792
自己株式の処分				79	79
自己株式の消去		△516,759		516,759	—
在外子会社過年度税効果調整による増加額			12,120		12,120
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△516,759	△1,092,493	350,046	△1,259,072
平成19年9月30日残高（千円）	3,143,621	9,489,143	9,843,131	—	22,475,895

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高（千円）	1,764,182	157,381	1,921,563	704,891	26,361,421
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分差益					134
剰余金の配当					△660,301
当期純損失					△444,312
自己株式の取得					△166,792
自己株式の処分					79
自己株式の消去					—
在外子会社過年度税効果調整による増加額					12,120
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△495,948	6,087	△489,861	△126,260	△616,121
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△495,948	6,087	△489,861	△126,260	△616,121
平成19年9月30日残高（千円）	1,268,234	163,468	1,431,702	578,631	24,486,228

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年9月30日残高（千円）	3,143,621	9,489,143	9,843,131	22,475,895
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			17,581	17,581
在外子会社過年度税効果調整による増加額			3,006	3,006
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	20,587	20,587
平成20年3月31日残高（千円）	3,143,621	9,489,143	9,863,718	22,496,482

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日残高（千円）	1,268,234	163,468	1,431,702	578,631	24,486,228
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					17,581
在外子会社過年度税効果調整による増加額					3,006
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△341,181	△121,206	△462,387	△62,596	△524,983
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△341,181	△121,206	△462,387	△62,596	△504,396
平成20年3月31日残高（千円）	927,053	42,262	969,315	516,035	23,981,832

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券の外に100株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 株券喪失登録請求 1件につき 10,500円 2. 喪失登録株券 株券1枚につき 525円 3. 新株交付手数料 株券1枚につき 210円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告につきましては、当社ホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.nissinfoods.co.jp/koukoku/)
株主に対する特典	1. 100株以上1,000株未満所有の株主 1,500円相当の当社及び当社グループ会社の製品を、3月31日現在の株主に対して6月に、9月30日現在の株主に対して12月に、それぞれ贈呈いたします。 2. 1,000株以上所有の株主 3,500円相当の当社及び当社グループ会社の製品を、3月31日現在の株主に対して6月に、9月30日現在の株主に対して12月に、それぞれ贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第59期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年9月5日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第60期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月27日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第4号(主要株主の異動)の規定に
基づく | | 平成19年4月12日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第2号第7号(吸収分割)及び第7
号の2(新設分割)の規定に基づく | | 平成19年12月6日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
の訂正報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第2号第7号(吸収分割)及び第7
号の2(新設分割)の規定に基づく臨時報
告書の訂正報告書 | | 平成20年2月7日
平成20年3月3日
平成20年5月13日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録書(新株予約権
証券)及びその添付書類 | | | 平成19年9月5日
関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録書(新株予約権
証券)の訂正報告書 | 平成19年9月5日提出の発行登録書に係る
訂正発行登録書 | | 平成19年12月13日
平成19年12月27日
平成20年2月7日
平成20年3月3日
平成20年5月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日清食品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正典

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥孝

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日清食品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 亀沖 正典

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月13日開催の取締役会において、持株会社制への移行に関わる新設分割計画の詳細について決議している。

また、会社は新設日清食品株式会社の分割計画について、平成20年6月27日開催の定時株主総会において承認の決議を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日清食品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 亀沖 正典

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日清食品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正典

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥孝

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月13日開催の取締役会において、持株会社制への移行に関わる新設分割計画の詳細について決議している。

また、会社は新設日清食品株式会社の分割計画について、平成20年6月27日開催の定時株主総会において承認の決議を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています